

これまでの総合計画審議会等における主なご意見

<目次>

- 1 第8回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.7.28）の事後意見
…P. 1
- 2 第8回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.7.28）の意見
…P. 2～7
- 3 第6回総合計画・復興計画審議会（R3.6.2）の意見
…P. 8～11
- 4 第7回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.5.26）の意見
…P. 12～19
- 5 第6回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.4.23）の事後意見
…P. 20～23
- 6 第6回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.4.23）の意見
…P. 24～31
- 7 第5回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.3.23）の事後意見
…P. 32
- 8 第5回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.3.23）の意見
…P. 33～36
- 9 第4回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.1.20）の事後意見
…P. 37、38
- 10 第4回総合計画・復興計画策定検討部会（R3.1.20）の意見
…P. 39～42
- 11 第5回総合計画審議会（R2.11.26）の事後意見
…P. 43、44
- 12 第5回総合計画審議会（R2.11.26）の意見
…P. 45～48

第8回総合計画・復興計画策定検討部会(7/28)終了後にいただいた意見

< (1) 新たな福島県総合計画(改訂中間整理案) 事後意見 >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	今野委員	P. 59 少子化は社会のリスク回避は結婚による出産以上のロジックで数値目標が設定。であれば、「結婚を希望しない」未婚で出産する女性は。また、離婚による子育ての親は、など。LGBTへの関心も高く、取り組みを進めている中で、示し方にも配慮、工夫が必要と思うが。	—	御指摘のとおり、人々の結婚・出産・子育て観、そして実際の結婚等のあり方は多種多様であり、指標の設定にはそうした多様性への配慮が必要と考えます。 そこで、政策課題でもあります結婚等を望む県民の希望をかなえることが目標として明らかな指標(「合計特殊出生率」等の基本指標)にのみ数値目標を設定し、数値目標を定めることで多様な結婚等のあり方を否定していると誤解されかねない指標(「50歳時未婚割合」等の補充指標)については、目標値を設けず、現状を把握・分析するために用いることを明記いたします。 今後も、多様な人々が共に生きる社会の形成に向けて、さらに「多様性社会の形成に向けた取組」を進めてまいります。
2	今野委員	P. 107 人口減少の原因に若者の県外流出をあげている。県内企業への定着と合わせ、離職を減らすことも必要。離職率の掲載は必要ではないか。 また、県民所得向上の視点での考えは。	—	離職の低減につきましては、新入社員への研修や巡回相談など就職後の支援を行うとともに、企業へのセミナーやコンサルティングを実施し、若者の職場定着を促進します。なお、指標として、県内企業に就職した高卒者の離職率をP.127(しごと分野政策6)に追加します。 県民所得の向上については、相談窓口におけるきめ細かな就職相談や職業紹介、各種セミナー等を通して、若年者をはじめ、女性、高年齢者など、就職を希望する多様な人材の活躍を促進し、県内企業とのマッチングを図ります。 また、パートタイム労働者・派遣労働者などの非正規労働者の公正な処遇について啓発し、雇用奨励状などにより正社員化への促進を図ります。 さらに、県内への企業誘致や本社機能移転等により、新たな雇用の創出を図ります。
3	今野委員	P. 115 儲かる農林水産業の基本指標に関して、「儲かる」を使用するのであればそれぞれの平均所得の掲載が必要ではないか。スマート農業や省力化への設備投資は、損益分岐点が下回る不安材料に。	—	生産者の平均所得の掲載に関する御意見につきましては、把握しうる統計データが生産者の経営形態(兼業など)や規模等により非常にバラツキの大きいものを基にしていることから、平均所得を踏まえた成果や傾向の判断は難しいと考えております。 計画に位置付ける「もうかる農林水産業」の達成状況を測る指標としては、他産業と遜色のない所得を確保するという視点から、「農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数」(所得率を50%と仮定)を設定しております。 また、スマート農業等への設備投資の懸念に関しましては、現在、経営品目や規模、地域特性に応じた技術の実証等に取り組んでいるところであり、生産者の導入に当たっては、実証成果を踏まえ、過剰投資とならないことはもとより、導入による生産性向上・省力化等の効果が十分発揮され、経営改善につながるよう支援を行ってまいります。

第8回総合計画・復興計画策定検討部会(7/28)における委員からの主な発言と応答

< (1) 新たな福島県総合計画(改訂中間整理案) 基本目標について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	横田委員	私は、ひらがなより漢字を入れた方がいいという意見であるが、ひらがなでもやさしさが出てよいという意見もあった。それらを踏まえて、①でもいいと思うが、文章が長いと思う。	—	基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら最終案を決めさせていただきます。
2	西崎委員	正直、漢字が入った方が単純に読みやすい。ひらがなだけにするのであれば、④のような短い形が良い。②だと読みにくく内容が頭に入りにくい気がする。	—	基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら最終案を決めさせていただきます。
3	岩崎委員	「かけがいのないふるさとを取り戻す」という②の案は私が提案したもの。 県南地域懇談会で、②は浜通りに特化した目標になっている、全県に統一したのもとして②以外という意見があったが、おそらくそういう県民が多いと思う。 復興は浜通り、避難地域が中心で、その他の地域は復興とは違う別の課題があるから、復興は浜通りで頑張ってやってという意見の方が多く思う。 だからこそあえてこの文言を入れるべきと考えた。 復興の問題が浜通り地域だけの問題として矮小化されてしまう、風化していくことを避けるために、みんなの目に入る基本目標にあえて入れるべきだと思う。 震災・原発事故は、浜通り以外にも大きな影響はあったのは間違いないと思うのでだからこそ入れるべきだと②を提案した。 しかし、長すぎるとか子どもでも分かりやすいとか、部会の総意であれば他のものでもいいと思う。	⇒(川崎部会長) 4案に共通しているのは、「やさしさ」「すこやかさorしなやかさ」「おいしさ」は共通している。 「かけがいのないふるさとを取り戻す」ということが、この3つのキーワードの中に、県民が読み取れているかどうかというところが、これを残すかどうかに関わると思う。また、3月に策定された復興計画は総合計画のアクションプランという位置付けもあり、その整合性と意味でも、この3つのキーワードで読み取れるかどうかということに関わってくると思う。	基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら最終案を決めさせていただきます。
4	福迫委員	前回審議会でも言ったが、まずは①の事務局案がベースになっている。その他の案も内容はどれも大きく変わらない。「ふるさと」という言葉は、もともと福島がずっと紡いできた福島の良さが、震災を機に、内部的にも棄損されたことについて、浜通りだけではなく、ふるさと福島をもう一度作り直そうという意味を含むのではないかと思った。「ふるさと」という言葉が、福島県民だけに限る感じもあるという意見もあった。 個人的には、「ふるさと」は、ひらがなだと、新しく外から来た人、ここに住みたいと思った人も含めて、今住んでいる地域と言う意味だと感じる。 昔からずっといる人だけを指すものではない意味で、ふるさとという言葉はあった方が良く思う。 また、「つくり」と「つなぐ」という言葉について、「創る」という漢字だと新しく創るという印象なので、立て直すという意味でもひらがなが良い。「つくる」については、新しくつくるという意味もあるし、これまで培ってきたものを再構築する意味もいれて欲しい。「つなぐ」に関して、時系列的につないできたものを今後も繋いでいくという意味もあるし、横のつながり、他地域との繋がりという意味も含むことで、ひらがなのつながりがいいと思う。 ひらがな③、④に「ふるさと」という言葉を入れる形かどうか。福島が培ってきたものを大事にするのであれば、「ふるさと」という言葉は入れていいのかなと思う。最終的には受け入れやすい言葉でまとめていただければいい。	—	基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら最終案を決めさせていただきます。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
5	岩瀬委員	私は①で良いと感じている。やはり、読みやすさ、漢字が入ることで読みやすい。 説明すると、つなぐの多様性も分かる。ねらいが表現できていると思う。その意味では、①が良いのではないか。岩瀬委員が言うところが懸念されるが、総合計画の策定趣旨として、計画の冒頭から震災・原発事故からの復興を計画全体の前提として記載している。その視点が抜けている総合計画はおかしいと思う。 現状、様々な記載で復興・再生への課題やイノベーション・コースト構想の話など、復興を前提とした内容となっており、全てが復興をしっかりとやる前提での記載となっている。その意味では基本目標は①で良いのではないかという印象を持った。岩瀬委員の懸念については理解するところではある。	—	基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら最終案を決めさせていただきます。
6	石井委員	ひらがな全部はやはり読みにくい。 ①だと前半が漢字がなくて後半出てきてバランスが悪い。長くない方がいいという印象。ひらがなだけというのは、読みにくい。目に入ってこない。	—	基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら最終案を決めさせていただきます。
7	今野委員	漢字があるかないかで印象が異なる。漢字はある程度入った方がいい。 「共に創り継ぐ」という言葉は、なかなか聞いたことがないが、ある意味で新鮮味、オリジナリティがあるので①がいいのではないか。	—	基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら最終案を決めさせていただきます。
8	前澤委員	浜通りに住んでいるので、復興あつての福島と思っていた。ひらがなが多いので、①と②を掛け合わせて、「豊かな地域を共に」を「地域の豊かさを取り戻し」にしようか。	—	基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら最終案を決めさせていただきます。

< (2) 新たな福島県総合計画(改訂中間整理案) 指標について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	岩瀬委員	現況値と目標値が設定されて分かりやすくなった。 意見を申し上げれば、例えば、資料2の111ページについて、イノベーション・コースト構想の指標について記載されているが、今回、EBPMを重視するとしているが、そうであれば、目標値に関する設定のロジックはどこかで説明した方がいい。例えば、「メイドインふくしまロボットの件数」の目標値が58件だが、これをやると国内で一番の生産地になるとか、技術者の数からしてこの程度とか。EBPMを掲げるのであれば、目標値をどうやって設定したか記載すべき。何らかの記載が必要ではないか。	⇒(川崎部会長) そのとおりだと思う。数値の持つ意味合いが県民にとって分からない。数値が独り歩きするおそれがある。 ⇒(事務局) 現在、指標については、政策ごとにまとめて記載している。 これから作成する予定の(議案対象外の)参考資料編においては、現在200程度ある指標について、その一覧と、指標の出典、基本的なことを記載した一覧を掲載する。 御指摘の目標値を設定するときの考え方については、事務局内部で整理しているが、どうやったら伝わるように示せるか検討したい。	指標における出典や目標値の根拠等について一覧に整理し、資料編においてお示しいたします。
	岩瀬委員	⇒(岩瀬委員) 指標の目標値の説明を、それぞれ計画の中に書き込むのは多すぎると思う。 例えば、マーケットシェアなのか、競争力なのか、全国平均値によるものなのか、そのようなことを鑑みて設定しているが、詳細は別途資料編を参照のような一般的な表現をどこかにいれるのもいいのではないかと思った。 ⇒(事務局) 私たち県庁職員は指標をもとに進捗管理、PDCAをまわしていくので、そこを意思統一する意味でも、目標値の考え方は統一すべきと思った。具体的には検討させていただく。 ⇒(川崎部会長) 基本指標だけでも説明を入れるのも多いか。		
	岩瀬委員	⇒(岩瀬委員) GDPの話とか、事業化件数とかあるが、この目標値がなぜこれなのか説明するのは細かすぎると思う。1つ1つは不要だが、産業規模から設定したとか、何か一般的な記載であればいいと思った。 —		

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
2	横田委員	確認したいことが5点ある。 1点目。指標の中に意識調査の項目がある。意識調査をもとに目標値を設定することになっているが、10年後も設問は変わらないのか聞きたい。同じ聞き方でないと意味がない。	⇒(事務局) 意識調査項目については、前総合計画の新生プラン策定当時は22項目あった。 これは基本的には変えず、毎年の県政世論調査で聞いてきた。ただ、復興に関する項目を途中で2つ追加し、24項目で進行管理してきた。継続して聞いていくのが意識調査項目の大事なところなので、毎年の県政世論調査を活用して聞いていきたい。なお、本日お示している新しい総合計画の意識調査項目は28項目である。	意識調査は、指標の1つとして、県民の意識を測る重要なものと考えおります。毎年度の調査結果を比較、分析を行い、課題の解決に向けた事業構築につなげていく必要があることから、同じ設問により継続して調査してまいります。
3	横田委員	(横田委員) 2点目。77ページの「観光客入込数」はどこから出てきた数字なのか知りたい。	⇒(観光交流局) 観光客入込数の集計は県で毎年行っているが、観光庁が策定している「観光入込客統計に関する共通基準」に基づいて県として実施している。	(前回の回答再掲) 観光客入込数の集計は、観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づいて行っています。観光入込客数の把握方法は、実数を把握することを基本としながら、それが困難な場合は、例えば駐車台数と平均乗車人数、一定範囲の利用者数と回転率と全面積、通過交通量などを基に推計することとされております。一定の基準に基づく指標として御理解いただけますようお願いいたします。
	横田委員	⇒(横田委員) 観光客入込数は、宿泊客、日帰り客、観光施設の入込数をミックスした数字ということか。	⇒(観光交流局) 宿泊客については、観光庁が毎年実施している宿泊旅行統計調査で別の数値として示している。観光客入込数については、観光地について日帰りか宿泊かは問わないが共通基準に基づいてカウントしている。 ⇒(川崎部会長) 地域によって違う。鶴ヶ城に入った人数や道路を通った数などいくつかポイントを決めて、それを全県分を足し合わせたものが観光客入込数となる。	観光客入込数の集計は、「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、日帰り・宿泊を問わず、観光入込客数が年間1万人以上または特定月の観光入込客数が5千人以上の観光地やイベントの入込客数を全て合計して算出したものとなります。昨年度公表している平成31年度の観光客入込状況では、観光地点が289地点、行催事・イベントが107地点の計396地点が集計対象となっています。
	横田委員	⇒(横田委員) 通行台数調査なども加味しているということか。	⇒(観光交流局) そういうものではなく、道路通行ではなく、道の駅に入っているが、観光客入込数は実数把握が基本とされているが、困難な場合には、駐車台数とか平均乗車人数、一定範囲の利用者と面積など、そこに通過交通量などを基に推計することも可能となっている。県内の主な観光地について、各市町村に依頼し、何名以上が入った場所、イベント、祭りなどを毎年出してもらっている。その基準に基づいて足し合わせて集計したものである。通行に近いところでは、道の駅については推計して人数を出しているところはある。 ⇒(川崎部会長) ゴールドラインや観光道路は通過台数が入っているのではなかったか。 ⇒(観光交流局) そういったところは、通過交通量や駐車台数などから推計することが可能なものもある。	観光道路につきまして、例えば磐梯吾妻スカイラインの入込数は、道路通過台数から観光客入込数を算出しています。その他の地点でも、駐車台数から入込数を算出している例もあります。それらの各地点の入込数を全て合計したものが本県の観光客入込数となっていますので、御理解いただけますようお願いいたします。
	横田委員	⇒(横田委員) 国が決めている基準というのは分かったが、純粋な観光客の数字ではない。これは仕方ないことだが。しかし、コロナの影響で県外からのお客が減っている。元々本県は80%以上が県外のお客が宿泊客として来ていたが、これがコロナで逆転して、80%が県内からのお客である。そうすると、観光客が立ち寄る場所の数値が下がっている。この状況で、どう数値を作るかが大事だと思う。観光客入込数だけで本当にいいのか。それよりも宿泊者数の方が本来の観光客という数値が読めるのではないか。	⇒(観光交流局) 資料2の123ページをご覧ください。観光客入込数のほかに県内宿泊者数なども指標として挙げている。宿泊者数については、観光庁が毎年実施している「宿泊旅行統計調査」に基づく数値として挙げている。	観光客入込客数だけではなく、観光庁が毎年実施している「宿泊統計調査」に基づく県内宿泊者数を指標として設定しています。また、観光がもたらす経済効果を測る指標として、地域懇談会でのご意見を踏まえて、新たに「観光消費額(観光目的の宿泊者)」の指標を追加することとしました。こちらは観光庁の共通基準に基づき、観光客入込数や県内観光地点でのアンケート調査をもとに観光消費額を推計するもので、県といたしましては観光客入込数だけでなく、様々な指標で観光の実態を把握してまいりたいと考えております。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
4	横田委員	3点目。97ページの「すれ違い困難箇所解消率」が0%ということだが、過去に解消されていないのか。	⇒(事務局) 「すれ違い困難箇所の解消率」の現況値が0%となっているが、総合計画にぶら下がる、現在土木部が見直している新しい「県土づくりプラン」の中に掲げる指標だが、過疎法適用の該当市町村の中で21箇所あり、それを9年間で解消する目標と聞いている。	過疎法又は山村振興法の指定地域において、現地の安全性や迂回路の状況を考慮し、総合計画の期間内に優先的に整備する箇所(21箇所)の解消率を示したものです。 過去に解消された箇所については指標の対象としていません。
5	横田委員	4点目。127ページの「技能検定合格者数」について。何の技能検定なのか。	⇒(事務局) そのような名称の技能検定があると聞いている。受験者のうちの合格者を指標としたいと商工労働部で考えており、これも総合計画にぶら下がる、商工労働部が策定する「商工業振興基本計画」に掲げる指標の抜粋である。	技能検定制度は、「働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、国として証明する国家検定制度」です。 なお、技能検定は昭和34年に実施されて以来、年々内容の充実を図り、現在130職種について実施されています。
6	横田委員	5点目。現況値をR2年度としている指標が多い。最新の数値なので良いと思うが、コロナの影響で観光客入込数など数値が劇的に落ち込んでいるので、目標値をR12に上げると大きく見える。現況値をR2年度とすることが適切なのか。元々コロナ前の数値があって、そこから上げるのであれば、R2年度を現況値とするのは適切ではないと感じる。どちらがいいのか、委員の皆さんに聞いてもらったほうがいいと思う。	⇒(川崎部会長) 現況値、基準値の置き方の問題について。コロナの影響を受けているものについては、現況値をコロナ流行時点の数値でいいのかという問題。両面あって逆のことも言える。コロナがいつ終息するか分からない中で、10年後の目標値を今の現況値に対して設定することにも意味はあると思う。そうではなくて、コロナ以前の数値のほうが良いということも言える。横田委員はどう考えるか。	計画の記載においては、該当指標の現状をお示しするため最新の値を現況値として掲載しますが、R12年の目標値を設定する上では、コロナ前の状況等も踏まえ設定しております。 目標値の設定根拠が分かるよう、設定根拠や出典等、指標の詳細を資料編において記載いたします。
	横田委員	⇒(横田委員) 観光分野は当然コロナ前の数値の方がいい。ただ、一律に最新の数字だけとするのではなく、目標値をどこに置くかを明確にされていると良いと思う。例えば、R2を最新とすることで目標値が大きく見えることで、本当に実現可能なか疑問に思われるので、あまりにもかけ離れた数値だと疑問を持たせるのはよろしくないと思う。	⇒(事務局) 当然部局と一緒に指標をつくり上げている。総合計画だけの問題ではなく、総合計画にぶら下がる部局が作る各計画からの抜粋である。総合計画の改定に合わせて、各部局はそれぞれの計画の見直し作業を行っていることで、並行して整合性を図っていくことになる。横田委員から指摘のあった、いわゆる発射台の考え方、目標値の考え方は非常に悩ましい部分だが、大事な意見と受け止める。部局とも話をしながら詰めていくが、大事なものは、指標や目標値を見た時に県民にとって分かりやすいかどうかが大事になるので、そういった視点を重視して考えていきたい。 ⇒(福迫委員) 今の点については企画調整部で一旦引き取り、全て反映は難しいと思うが指標によって基準年が異なるということ。 R2年度から全く上がらないものもあるし、R2年度が底で、急激に上がるというものもあると思うので、そこは十分に配慮いただければと思う。	現況値として記載している数値は、全て最新のものとしていますが、各指標の目標は、コロナ前の数字も踏まえ設定しております。 例えば、観光客入込数や県内宿泊者数については、コロナ禍での落ち込みを5年程度で回復させ、その後はコロナ前の伸び率を参考に、さらに引き続き増加させていくことを目標としております。 目標値の設定根拠が分かるよう、設定根拠や出典等、指標の詳細を資料編において記載いたします。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
7	今野委員	<p>指標の作り込みとして、流れは理解できる。将来の姿と課題があって、それをどう解決するかを指標にして見える化、可視化することは分かった。しかし懸念するのは、行政はフレキシブルではない。指標にこだわると課題がそこしかないうようになってしまいが、あくまで一部分である。県民に逆に勘違いされて数字だけが一人歩きしてしまうと、行政そのものが固定化した見られ方をしてしまうことになる。アフターコロナで社会が今後どう変化するか不明。指標はあくまでも課題に対しての一部分という理解の上で出したほうがいい。</p>	<p>⇒(復興・総合計画課長) 非常に重要な御指摘と受け止める。指標だけにとらわれてしまうのではないかと御心配はそのとおりで、そうならないように、部局と連携し県庁を見渡してやっていくことが重要と考えている。マネジメントという点から重要な御指摘であるが、一方で数値をきちんと持って政策を打ってきたのかという間もあるのを、両方並行してバランスをとってやるのが重要と思っている。 ⇒(福迫委員) 岩瀬委員・横田委員・今野委員の発言に共通することとして、施策の実施段階で留意することは当然だが、総合計画を見た時に誤解や間違っって伝わることのないよう配慮してほしい。この数値がどんな意味を持っているのか。どこまでやるかはあがあるが、見せ方の部分では是非工夫してほしい。 ⇒(復興・総合計画課長) 第6章のマネジメントの総括的な書き方と、それぞれの指標の書き方の問題があると思う。最後の最後まで研究していく。</p>	<p>計画の成果を測る上で、指標を掲げておりますが、掲載する指標に捉われず、今後の社会の変化に柔軟に対応できるよう、部局横断的に施策を進めてまいります。 なお、指標の掲載については、資料編も含め、指標の記載方法について工夫してまいります。</p>
8	前澤委員	<p>資料2の59ページにある男性の育休取得の指標について。目標に30%とあるが、イクメンの男性なら休みをとって家庭にいていただくと助かるが、子育てに向いていない男性に休まれるとかえって家族の息が詰まるという声もある。全面的に休むよりは、女性にもあるように男性も時短勤務ができるという。また、連続休暇よりも、名目のある有給休暇があったほうが助かるのではないかと。奥さん具合悪い時に休める方が助かる。おむつを変えられない、ご飯も作れない男性が家にいると旦那さんのご飯の心配もしなければならずかえって大変と言う声も聞く。30%に引き上げてただ休めばいいというものでもない。西崎委員はどうか。</p>	<p>⇒(西崎委員) うちはイクメンなので助かっているが、同じような話は周りでも聞く。夫は行政職員だが、子ども病気の時に休める休暇制度があるのですごく使いやすい。そういった特別休暇が増えていくのはありがたい。取得率だけでははかれない部分も大事だと思う。 ⇒(川崎部会長) 育休だけではなく、児童相談件数などもそう。表面的に減ったほうがいいのは間違いないが、本当に進行管理をしていくときには兎相にも相談できないという状況もある。件数だけでは見えてこないところがある。先ほどあった数字の一人歩きを避けるにはどうしたらいいかという点が大事になっていく。これは他の指標にも繋がってくる。 ⇒(事務局) 男性育休取得率(30人以上の民間事業所)について。国においても男性の子育てを重要視していることもあり、30%は国で定めている基本計画の目標値と同等である。本県もまずは育児参画を促すという視点から、指標の一つにしている。</p>	<p>男性育休取得率(30人以上の民間事業所)については、本県もまずは育児参画を促すという視点から、指標の一つにしているところである。 男性が家事や育児等に積極的に参加することは、女性が職業生活において活躍するために重要である。経営者・管理者を対象としたセミナーや業界団体等への訪問活動、経営者による「イクボス宣言」の実施など企業側への働きかけを行い、企業トップの意識改革を進め、男性の育休の取得促進、育児参画を促進します。</p>
9	西崎委員	<p>全体を見ていて、目標値が「適切に対応する」「上昇を目指す」「減少を目指す」などがあるが、ここはどのように理解すればいいか。</p>	<p>⇒(事務局) 59ページをご覧くださいと、補完指標である「平均初婚年齢」に「適切に対応する」とある。先ほど部会長からも補足していただいたが、数字で表すことが適切かという問題がある項目については前々計画を参考にこのような記載にした。児童虐待相談対応件数などもそうだが、上がればいい、下がればいいというのではなく、背景に隠れた本質的な課題を探ることが重要であると考えた。ただ、表現ぶりについては「適切に対応する」という当り前の表現が分かりにくいという意見もいただいているので、事務局で精査しているところ。「上昇を目指す」「減少を目指す」については特に意識調査項目に多いが、トレンドとしては方向性が決まっているが数字で示すのが難しいものについては定性的な表現になっている。</p>	<p>課題の本質を捉え、目標値が定性的な表現である指標については、できる限り定量的な設定となるよう修正いたします。 また、相談件数等、上がる、下がるの両面を捉える必要があるものについては、「数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)」に表現を改め、進行管理において分析を行い、次年度以降の適切な事業構築につなげてまいります。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
	西崎委員	⇒(西崎委員) 「適切に対応する」はどう理解したらいいか分かりづらいと感じた。どのような表現がいいか私も考えてみたい。意識調査項目を中心に定性的な目標にしているとのことだが、59ページの産科・婦人科医師数、小児科医師数などは数値で目標をさせるのではないか。「男性の育児休業取得率(市町村)」も。	⇒(事務局) 産科・婦人科医師数と小児科医師数は国と連携しながら定めていく数値と聞いている。男性の育児休業取得率(市町村)も、主体が市町村になるため、トレンドとしては上昇していくよう県もサポートしていくが、各市町村の取組の積み重ねになるため、県の総合計画に掲げる目標として、数値そのものを示すのは難しいと聞いている。	課題の本質を捉え、目標値が定性的な表現である指標については、できる限り定量的な設定となるよう修正いたします。 (産科・婦人科医師数、小児科医師数男性の育児休業取得率(市町村)について、数値目標を設定いたします。)
	西崎委員	⇒(西崎委員) これらの表現の説明はどこにもないのか。	⇒(事務局) 先ほども触れたが、資料編には全ての指標一覧、出典等記載する予定。その際に、補足説明事項を付記することも考えつつ、その数値の持つ意味もなるべく分かりやすく伝えられるように事務局として検討していきたい。	指標における出典や目標値の根拠等については、一覧に整理し、資料編において掲載いたします。
	西崎委員	⇒(西崎委員) 出産・子育て支援は重点項目であるはずなのに、目標値が出ていないのはやる気がないと勘違いされるおそれもあると思う。理由があるのであれば、うまく表記してはどうか。	⇒(川崎部会長) 指標は色々な解釈はあると思うが、ベンチマークである以上原則は数値を示すことに意義がある。それでも定性的な表現を指標として残す意味がどれくらいあるのかということも精査して欲しい。また、御意見にあった数値の意味についても、記載しないと県民は分からないので目標や理念の関係から説明がつくと良い。	総合計画では、結婚等を望む県民の希望をかなえることを政策課題としており、自らの意思で結婚しない・子どもを生まない方も尊重されるべきと考えます。「50歳時未婚割合」等、目標値を設けていない補完指標については、「合計特殊出生率」等の基本指標の背景を把握・分析するために設けた補完指標ではありますが、これらは数値目標を定めずと、結婚しない・子どもを生まない生き方を否定していると誤解されかねませんので、これらの指標は現状の把握・分析に用いるものであることを明記いたします。 なお、指標における出典や目標値の根拠等については、一覧に整理し、資料編において掲載いたします。
10	岩崎委員	1点目、「従来の課題の顕在化・加速化」の項目において、見えてきた課題の一項目として「心身の健康(生活の安定)」と記載しているが、「生活の安定」こそが重要な課題であることから、もう少し踏み込んで記載してもよいと感じた。 例えば、「女性の収入減少・育児介護の負担増加・自殺者増加」がコロナによって生じた変化であり、そこから見えてきた課題が「男女共同参画やジェンダー平等の必要性」とする新たな項目を設けてもよいのでは。	⇒(復興・総合計画課長) 書き込みについて精査する。	御意見を踏まえ、「従来の課題の顕在化・加速化」の項目に (新型コロナウイルス感染症によって起きた変化) 「女性の雇用・所得への影響、育児・介護の負担増加、DV・自殺者数の増加」 (見えてきた課題) 「ジェンダー平等(男女共同参画)」 を加えます。
11	岩崎委員	2点目、「結婚・出産・子育て」の項目に「失業」という要素を含んだ形で記載されているが、「失業」の問題は婚姻率の低下などとは別の種類の課題として捉えるべきではないか。「若者を中心とする失業率の上昇」や「サービス業をはじめとしたコロナ禍の影響」を社会の変化として、そこから見えてきた課題が「働く場所の確保」であるとして、別の項目として整理してもよいのでは。	⇒(復興・総合計画課長) 書き込みについて精査する。	御意見を踏まえ、「従来の課題の顕在化・加速化」の項目に (新型コロナウイルス感染症によって起きた変化) 「若者を中心とする失業率の上昇、宿泊業・飲食サービス業などの売上の減少」 (見えてきた課題) 「働く場所の確保」 を加えます。
12	岩崎委員	3点目、「結婚・出産・子育て」の項目について、コロナ禍による収入の減少が原因で新たに子どもを生むことができないという背景も考えられることから、「婚姻率の低下」とあわせて「出生率の低下」という文言を追加してもよいのではないか。	⇒(復興・総合計画課長) 書き込みについて精査する。	御意見を踏まえ、「出生率」を追記します。

第6回総合計画審議会(6/2)における委員からの主な発言と応答

No.	氏名	発言内容
1	岩崎会長	本日半年ぶりの第6回審議会となる。新たな総合計画は2年前から議論を開始した。途中、新型コロナウイルス感染症の影響で中断もあったが、リモート形式を取り入れながらここまでこられた。皆様の御協力、事務局の頑張りがあってようやくここまでできた。本日は中間整理案を審議いただく。この後パブリックコメントを経て完成までカウントダウンとなる。より良い計画となるよう皆様の知恵を拝借したい。総合計画は県政のあらゆる分野の網羅的な計画、総花的になるのは避けられない。しかし、計画の束を貫く横串、計画の理念、基本目標が重要なところになる。この計画の束を県民がすべて読むのは難しいが、基本目標やビジョンを直接県民に届くメッセージになるので重要なところである。その辺についても皆様から忌憚のない意見をいただきたい。県民の視点に立って意見を頂戴したい。

< (1) 新たな福島県総合計画(中間整理案)について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	菅野委員	<p>①7ページ、第6章の8つ重点プロジェクトの関係については、全体の構図としてはひと・暮らし・しごとで整理したほうがいいのではと感じた。</p> <p>②18ページ、組み立てが若干違う感じがしたのだが、ここだけ、ひと・しごと・暮らしの順番になっている。他のところと合わせてひと・暮らし・しごとの順序にした方がいいのではないか。</p> <p>③32、33ページのSDGsの見開きのところ、ここも、ひと・暮らし・しごとごとに分かれているが、人が上にある暮らし・しごとを右下と左下とするなど、全ての組み立てが、ひと・暮らし・しごとの順番となっている方がいい。27ページの基本目標について、「おいしさに～」の「に」がない方がまとまりとしてはいい。意見として申し上げる。</p>	<p>→(岩崎会長) 全体として、ひと・暮らし・しごとの順番で整理した方がいいのではないかという意見と、基本目標は③がいいのではという意見と受け止めた。 →(復興・総合計画課長) 8つの重点プロジェクトについては、164ページに考え方を記載している。 菅野委員の御指摘のとおり、ひと・暮らし・しごとの分類を大事にしていかなければならない。 また、復興・再生、地方創生の部分はグラデーションにしているが、切れ目がないものである。先ほど岩崎会長も御指摘されたが、横ぐしが大事ということで重要視していきたいと考えている。 18ページのひと・しごと・暮らしの順番になっている点は、先行して策定された地方創生戦略がそのような記述になっているためであるが、分かりにくさがあるので事務局で会長・部会長とともに整理したい。</p>	<p>①重点プロジェクトについては、第6章において、ひと・暮らし・しごとの政策分野との関係性を整理しております。</p> <p>②当該記載は、ふくしま創生総合戦略(令和2～6年度)からの抜粋であり、原文の順番といたしますが、その旨が分かるよう修正いたします。</p> <p>③御意見を踏まえ、順番を入れ替えいたします。 また、基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら、引き続き検討を進めてまいります。</p>
2	伊藤委員	<p>4点意見を述べる。 ①1点目が、27ページの基本目標について、ぱっとみたくとき、ひらがなの方が入ってきやすいと思った。うつくしさは「うつまふくしま」のイメージがあり捨てがたい。ひらがなが端的でいいと思う。</p> <p>②2点目が、大事にしたい視点の5つのキーワードについて、「ご縁」と「連携・共創」が重複、似ている印象を受けて気になった。</p> <p>③3点目が、全体的に良いと思っているが、前回の総合計画からの流れからすると、エネルギー問題として本県は再生可能エネルギーを推進していくという大きなことを掲げたことがインパクトあった。そこを引き継いでいることをしっかりと入れるといいと思った。地球温暖化対策、カーボンニュートラルが内容として入っているが、エネルギー問題、再エネ、脱炭素、その繋がりを、福島県のこれまでの取組からさらに発展させてカーボンニュートラルへ繋げていくことがしっかりと打ち出せるといいのではないか。</p> <p>④4点目が指標についてである。しっかりとしたものを指標として示して実現に向けてほしい。最近、女性の所得向上をなんとかしたいと思っている。その内容も指標に入っているが、その指標は何かと見たときにいまいち入っていないと思った。問題意識としては女性の自殺率が高い、所得が低いということが顕著になってきている。子どもを2人を育てるとなっても離婚した、夫が失業したときに、子どもが高等教育を受けたいと言ったときに、費用がいくらかかるのか。 年収500万円の女性がどれくらいいるのかという本県にはほとんどいないと思う。しかし離婚して子どもが弁護士になりたいと言ったときに、それぐらいの年収がないとだめだったりする。今すぐには難しいが、所得環境を目指す環境をつくる必要があると思うので、女性がフルタイム、子どもを生み育てられる所得環境の指標をしっかりと入れるべきである。</p>	<p>→(岩崎会長) 1点目は27ページの基本目標はひらがながいいという御意見。 2点目は、大事にしたい視点。7ページの色々なキーワードが出てくるので整理が必要ではという御意見。 3点目はエネルギー問題。カーボンニュートラルなど文言を少し付け加えられないかという意見。 4点目は女性所得向上の指標を入れるべきという意見。私も部会で女性の指標について同じ意見を述べたところである。 →(復興・総合計画課長) 指標はまだ部局とやりとりしているので、何ができるか検討してまいります。 「ご縁」と「連携・共創」については、35ページとも関係する。引き続き考え方を整理したい。「誇り」、「連携・共創」などはすべて関係する、絡み合うものなので、文言を整理したい。一方で、これまで委員から頂いた意見をもとに整理した文言であり、これを力にして政策、施策を進めていく上で、大事にしたいと考えている。エネルギーの話については、9ページにあるとおり、復興ビジョンについて記載し、その理念を踏まえることを記載している。ここから再エネに繋がっているの、ここを見えるような形で整理していきたい。</p>	<p>①基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら、引き続き検討を進めてまいります。</p> <p>②「連携・共創」「ご縁」ともに、本県へ心を寄せてくださった皆さんから生まれた大事な視点であると考えております。 今後も政策、施策を進めていく上でそれぞれが必要な視点であると考えており、現行どおりとさせていただきます。</p> <p>③ご意見を踏まえて、第4章2(3)地球温暖化対策の記載の中に、これまでの流れを引き継いでいることがわかるように追記いたしました。</p> <p>④女性が働きやすい職場環境づくりや就労支援を通じて、女性の所得向上に取り組んでまいります。 また、「所定内給与における男女の賃金格差」の状況を示す国の調査結果「男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率)<全年齢平均>」を補充指標として追加します。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
3	横田委員	<p>3点意見を述べる。</p> <p>①1点目、計画全体についてだが、計画の文章の文字が同じ印象なので、強く伝えたい部分は太字や下線にして分かりやすくしたほうが良いと思う。</p> <p>②2点目は確認だが、表紙にページ番号が入っているが、これは入らないのではないということだと思いますよね。</p> <p>③3点目、27ページの基本目標について、事務局案が改めて示されたが、「おいしさ」を残してほしい。風評被害に関わっている農林水産業のすべての方たちが、9年後に報われていることを考えると残していただきたい。そうすると、①の案から「すこやかさ」を「しなやかさ」に変えるだけで十分ではないかと思う。</p>	<p>→(岩崎会長)</p> <p>1点目は文字、レイアウトについての御意見であり、読みやすいように事務局で検討してほしい。</p> <p>2点目は、基本目標について「おいしさ」が良いという御意見。御意見として受け止めたい。</p>	<p>①②御意見を踏まえ、今後全体のデザインとともに修正いたします。</p> <p>③基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら、引き続き検討を進めてまいります。</p>
4	福迫委員	<p>27ページの基本目標についてだが、先週の部会で様々な意見が出て本日の資料のように整理していただいた。方向性はある程度固まってきたと思う。</p> <p>1つは、漢字、ひらがなについて。すべてひらがなかどうかと思うが、ひらがなは多めの方がいいかと思う。</p> <p>横田委員からの案が先ほど出されたが、課長からは説明・解説を付けるという話があったので、本来であれば一発ですべて分ればいいが、様々な意味を含むので、基本目標を丁寧に簡潔に補足すればいいと思う。</p> <p>そこだが、②、③の案は「共に創り継ぐ」をひらがなにしているが、ひとつは、「創る」は常用漢字ではない。この「創る」だと、新しく創造するということ強く意識しているということだろうと思うし、それはそれで重要と思うが、この10年間のことを考えると、ひらがなにすることで、新しく創るということと同時に、再建、再創造、再構築という意味も含む言葉としてひらがなの「つくる」としたという説明のほうがよいのではないかと思う。ゼロから新しいものをつくるだけではないということが分かった方がよいと思う。</p> <p>また、「継ぐ」は「つなぐ」としているが、漢字だと印象として、「世代を超えて」という時間軸での「つなぐ」という意味が強く見えてしまう気がする。世代を超えて「つなぐ」という意味と、前回部会でも出た意見として、県内の県民だけでなく、外ともつながるという意味を含めて、様々な県外の方々も助けてもらって復興を進めているということや県外にまだいらつしやる県民ともつながるということで、空間軸と時間軸の両方の意味で、ひらがなの「つなぐ」としたほうがよいと思った。</p> <p>もう1点。②にある「かけがえのないふるさとを取り戻し」という文言を入れるかどうかだが、震災を経験したふくしまならではの文脈があるが、目標としてマッチするかどうか。「震災10年を乗り越えて」というような文言を入れるかどうかだが、なかなかマッチしないのであれば、「豊かな地域」を「豊かなふるさと」に言い換えてはどうか。「ふるさと」は元々あった福島の美しさ、おいしさなどをまた作り直しながら新しい県を作っていくという意味合いを持たせることで、元の形を維持しながら、中身に含みを持たせて色々な意味を含めた言葉として整理できるのではないか。</p>	<p>→(岩崎会長)</p> <p>1つは、「ともにつくり、つなぐ」を漢字ではなく、ひらがなとすることで、意味が広がってよいのではないかという意見。本県は頑張っているが復興の途上という事実を踏まえて、「つくる」とひらがなにすることで、再建、再構築という意味も入る。「つなぐ」も県外避難者などみんなをつないでいくという意味合いも込められるという御意見。</p> <p>それから、「豊かな地域」を「豊かなふるさと」とするということも非常に参考になる御意見。「かけがえのないふるさとを取り戻し」は私が部会で入れるべきと申し上げた経緯がある。まだ避難されている方もたくさんいるので、ふるさとに帰れない人へのメッセージも入れたほうがよいのではないかという趣旨から申し上げた。福迫委員が仰った「豊かなふるさと」でもその辺のニュアンスがしっかり伝わると感じた。御意見として承って検討していただきたい。</p>	<p>基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら、引き続き検討を進めてまいります。</p>
5	塩谷委員	<p>①21ページ、新型コロナウイルス感染症の部分について。女性の自殺が増加とあり、重要な指摘であるが、「見えてきた課題」の健康づくりに矢印が繋がっていることに違和感を感じた。そこだけの問題ではないと思う。</p> <p>②32ページ、SDGsという共通言語を福島に置き換えてあるべき姿を描くことは非常に素晴らしい。ただ、限られたスペースではあるが配置を検討してほしい。</p> <p>「飢餓をゼロに」がしごとに入っており、食料の安定的な供給についての記述があるが、健康、栄養などにも密接に関わってくる。例えば、子ども食堂の取組をしている人がSDGsのどこに位置付けて活動しているかというところ。「1. 貧困をなくそう」や「2. 飢餓をゼロに」、「3. すべての人に健康と福祉を」など。もう少しひとと暮らしに寄せた場所でもいいのではと思う。</p> <p>また、「14.海の豊かさを守ろう」は水産業というキーワードも入っているので、逆にしごとに寄せてもいいかもしれない。</p> <p>③もう1点。「11.住み続けられるまちづくり」に関しては、福島においても中心市街地空洞化、空き地・空き家問題、過疎・中山間地域の有害鳥獣の問題などがある。全てを入れるのは難しいが、44ページの全体像を見ると、視点として4と17のみで11がない。主な課題には空洞化などが入っているので、ここときちんと合うように再度確認してほしい。</p>	<p>→(岩崎会長)</p> <p>3つ御意見頂いた。まず、女性の自殺者数増加が健康づくりにあることの違和感。</p> <p>2点目がSDGsのテーマ、暮らし・しごと・ひとの分類について工夫が必要ではという意見。</p> <p>3点目、「11.住み続けられるまちづくり」について、44ページの中心市街地の空洞化について、記載との整合性が合わないので精査、再検討してほしいという意見。</p> <p>→(復興・総合計画課長)</p> <p>22ページは心身の健康など言葉を再検討したい。SDGsはチャレンジングな取組と思っている。御指摘を踏まえて再検討したい。中心市街地の課題についても部局と相談しながら整理し、会長、部会長とも相談しながら案を作っていく。</p> <p>→(岩崎会長)</p> <p>コロナについては、心身の健康ももちろんあるが、先ほど伊藤委員が指摘したように女性の就労、雇用の観点もあるので後日また議論したい。</p> <p>→(復興・総合計画課長)</p> <p>承知した。</p>	<p>①御意見を踏まえ、「健康づくり」を「心身の健康(生活の安定)」に修正いたします。</p> <p>②御意見踏まえ、配置を修正いたします。</p> <p>③御意見を踏まえ、「11住み続けられるまちづくり」を追記いたします。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
6	酒井委員	<p>施策と基本指標の件で1つ。 43ページ、「福島ならではの教育の充実の施策「福島に誇りを持つことができる教育の推進」に指標がない状況。私は北塩原村で地域コーディネーターをやっている11年目になるが、村でも人口減少が顕著に進んでいる。地域の良さを子どもたち伝えるため、地域コーディネーターの活動として裏磐梯の五色沼などの良さを子どもたちに自然体験教室を通して知ってもらう活動をしている。「福島に誇りを持つことができる教育の推進」という施策は強いメッセージでいいと思う。北塩原村では今年度の活動方針としてメッセージを伝えていこうということでアンケートを実施することにした。県や他の市町村でも評価検証委員会があってアンケートを実施していると思う。その中に「誇りを持つことができるか」という項目を入れると、指標の1つになるのではないかと思った。是非ご検討いただきたい。</p>	<p>→(岩崎会長) 指標はまだまだ部局と調整するという話なので参考としてほしい。</p>	<p>本施策に係る指標については、「社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」を設定することを検討しております。 理由としては、学校と地域の連携・協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進することにより、生徒自身が郷土への理解・愛着を深め、そのことが地元を始めとした本県への誇りにつながっていくものと考えているためです。 なお、アンケートについては、今後事業を実施する上で総合的に検討してまいります。</p>
7	岩瀬委員	<p>①1点目、163ページ「計画の推進にあたっての考え方」の部分について、二つ目以降の paragraphs が県庁からの視点で記載されている。しかし、実際に計画を推進していくにあたっては、県庁だけでなく民間企業や市町村などが主体となって事業を行っていく必要もある。そのため、この箇所については、例えば「計画の推進にあたっては、取組の主体が着実に事業を実施できるよう県としても予算の確保に努める」といった記載を加えるなど、様々な事業主体がいることを踏まえた記載にするべき。</p> <p>②2点目、27ページの基本目標について、福迫委員からの指摘にもあったとおり「つなぐ」という文言については平仮名とした方がよいと思う。平仮名で表記することで、人と人を「繋ぐ」という意味合いと、次の世代・将来へ「継ぐ」という意味合いをカバーすることができる。また、「ふるさと」という文言には、「生まれ育った場所」というニュアンスが含まれていると思うので、福島に移住してきた人たちに対して配慮して使う必要がある言葉だと思う。そのため、「かけがえのないふるさと」という表現は適切だと思うが、「おいしさにあふれる地域」は「おいしさにあふれるふるさと」とはしない方がよいと思う。</p>	<p>→(岩崎会長) 1点目については、これまでの部会でもあまり議論できていなかった部分なので検討を進めていきたい。 2点目について、「ふるさと」と「地域」という言葉の使い分けについても検討を進めていきたい。</p>	<p>①御意見を踏まえ、「それぞれの主体が自ら考え、自ら行動し、地域づくりを行えるよう、県としても、あらゆる主体との連携・協働を積極的に進めるとともに、地域課題の解決のため、地域の実情を踏まえた施策を推進します。」の文章を加えました。 ②基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら、引き続き検討を進めてまいります。</p>
8	橋本委員	<p>①1点目、47ページ、「しごと」に関する政策について、会社を営み雇用を生み出している立場としての意見を述べさせていただく。福島の復興を支える人材の確保は、企業としても喫緊の課題だと捉えている。この関連指標として挙げられているのが、新規高卒・大卒者の県内就職率である。しかし、昨今の状況としては、コロナ禍の影響などもあり、他県から県内の企業へ就職してくる学生もいる。そのため、関連指標の一つとして、中途採用者も含め、県外からの就職者の数も含めるべき。県外からの就職者は、福島県の関係人口を増やすことにもつながってくる話である。これは、「しごと」の政策だけでなく、「ひと」の政策にもつながるものである。</p> <p>②2点目、「誰もが安心して働ける雇用環境の整備」という施策に関連して、高齢者や女性が働ける環境を整備することも大切な視点の一つ。現状では、これに関連した指標は定められておらず、具体的な指標を挙げることは難しいかもしれないが、そういった環境の整備を実施する企業をサポートしていくような指標があってもよいのでは。</p> <p>③3点目、47ページ、「もうかる農林水産業」という施策について、名称が少し気になった。「もうかる」はあくまでも手段であって、本来の目的は「永続して存在し続ける農林水産業」を目指すということではないかと感じた。そうであるならば、施策名についても「永続的に継続できる農林水産業」など別の名称にすれば、これに紐づく取組も理解されやすいのでは。このままでも言いたいこととやりたいことはわかるが、伝わり方にズレが生じるのではないかと感じた。</p>	<p>→(岩崎会長) 1点目、県外からの人材確保の状況についても把握できる指標が必要ではないかという意見。 2点目、女性や高齢者の働きやすさを把握できる指標が必要ではないかという意見。 3点目、「もうかる」という言葉遣いについて、これは農業振興審議会でも議論の対象になっていたところではあるが、橋本委員の意見も踏まえて部局との調整を進めていただきたい。</p>	<p>①御意見を踏まえ、県が都内に設置する就職相談窓口「ふるさと福島就職応援センター東京窓口」における就職決定者数を補完指標として追加します。 ②どれだけ企業が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいるかを表す指標として、「福島県次世代支援企業認証数」を設定します。 なお、この指標は女性の活躍促進のほか、少子高齢社会を見据えて、育児に加え介護との両立や男女が共に働きやすい環境など、仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場環境づくりに総合的に取り組んでいる企業について、県が認証しています。 ③「もうかる農林水産業」について、委員の御意見のとおり、食料の安定供給や農山漁村の景観の保全等を図る上では「持続的な農林水産業の発展」が不可欠であり、部門別計画においてもこれを基本理念に据えております。 その上で、その持続的な農林水産業を支える担い手を確保・育成していくためには、農林水産業を職業として選択してもらえる魅力ある産業とすること、また、農林漁業者が意欲とやりがいを持ちながら必要な収入を得て経営を継続していくことが大切であることから、政策名として掲げております。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
9	川崎委員	<p>基本目標について、皆さんの意見を聴いて私なりに思ったことを申し上げるが、結論から申し上げますと、①を基本として、変えるべき要素が2つあると思う。</p> <p>一つは、2行目の「豊かな地域を共に創り継ぐふくしま」で、「地域」を「ふるさと」に変えるのはどうかという意見があり、それには色々意味合いがあるのでどうかという意見もあったが、私としても「ふるさと」は御指摘のとおりだが、「地域」も抽象的なニュアンスなので、「豊かなふくしまを共に創り継ぐ」としてはどうか。</p> <p>前回の総合計画も「〇〇のふくしま」という形で終わっているが、むしろ「創り継ぐ」こと自体を目標にしたらどうか。第2章に現状と課題が載っていて、一貫して言っていることは、福島県は今後10年で今の体制、姿を維持するというよりは変化することが求められているし、変化したいと思っているということが言われている。そのためこういう施策をやっていくというのが第4章に書いてある。その変化ということが28ページのところでシンカという知事がよく仰っていることに繋がっていく。</p> <p>自分も変化したいと思っているし、大きく変化することが求められているという中にあるけれども、大きな変化を伴えば少々の不都合とか痛みとかを伴うので、そういったことを最小限に抑えるように、だからこそ、皆さんも仰っていた指標が非常に大切になってきて、その痛みが本当に生じていないかということがあるべき方向に向かっているかどうかといったようなことをしっかりと進行管理していきましょうという意味合いに繋がっていくのかなと思った。</p> <p>また、私の専門である都市計画ではシティプラン、アーバンプランとか言わない。</p> <p>シティプランニング、アーバンプランニングという言い方をする。つまり何か静的なものとして完成したものではなく、常に動いていくものだ、それをどう評価し、改善していくかということが計画だという言い方をする。</p> <p>そういった意味で先ほどの基本目標の地域というの、福島に帰って創り継ぐということ、もちろん福島には変化もあるけれども今良いものもたくさんあるわけなので、そういった良いものをしっかりと踏まえながら新たな変化に臨んでいく、そういった姿自体が基本目標だとしたらどうかということをお皆さんの御意見を踏まえて思ったところ。</p>	<p>→(岩崎会長) 「創り継ぐ」というところを少し強調したような目標の方が良いのではないかという意見。</p>	<p>基本目標については、総合計画審議会の御意見も伺いながら、引き続き検討を進めてまいります。</p>
10	長林委員	<p>①1点目、38ページの気候変動への適応というところで、主な取組として「流域全体で行う水災害対策の推進」とあるが、今、国土交通省等で推進している「流域治水」という言葉があるので水害対策の後に括弧書きで入れると良い。</p> <p>②2点目、39ページの地域のデジタル変革の中で、「会津大学、テクノアカデミー等と連携し、デジタル化を担う人材を育成」とあるが、文系大学や高校、小中学校もデジタル人材を意識した方がいいので「教育機関と連携し」とした方が理解しやすい。</p> <p>③3点目、99ページ、「もうかる農林水産業の実現」ということで、最近コロナウイルスの発生以来、ワクチン不足だとか、半導体不足などサプライチェーンが集中化してしまうという世界的な問題がある。これは林業でも同じ。地球温暖化に対してもCO2削減だとか、カーボンプライシングという言葉があって、大企業は世界の森林地帯にそういうものを出すかもしれないが、県内企業だと地方版のカーボンプライシングというのもあり得るかもしれない。そういうことからすると林業経営の安定化というものも必要。「もうかる農林水産業の実現」の4段落目の「水源の涵養などの多面的機能を維持することも重要」とあるが、これだと少し弱い。そうすると、防災、価値向上なども基本で入っていく。カーボンプライシング問題と林材の安定サプライチェーン化、そういうものが今後必要になるのが目に見えているので、もっと強く謳っていただきたい。</p>	<p>→(復興・総合計画課長) 重要な御指摘と受け止めて部局調整を進めていく。</p>	<p>①御意見を踏まえ、「流域治水」を追記いたします。</p> <p>②御意見を踏まえ、「会津大学、テクノアカデミー等の教育機関と連携し～」に修正いたします。</p> <p>③ ・CO2削減については、第4章2(3)地球温暖化対策「地球温暖化対策」に、CO2吸収源対策に森林整備の推進を位置づけております。 また、林業経営の安定化については、「しごと」分野、政策3施策4「戦略的な生産活動の展開-林業の生産性向上に関する取組」において、県産材の安定供給に向けた林業経営者への支援等について盛り込んでおります。</p> <p>・森林整備を通じた防災・減災については、第4章2(3)地球温暖化対策の「気候変動への適応」に、流域全体で行う水災害対策(流域治水)の推進を記載、また、「暮らし」分野、政策2施策1「災害に強い国土の形成」の項に、治山施設の整備等として、それぞれ関連する施策にぶら下げる形で記載しております。</p>
11	岩瀬委員	<p>① 第5章 各ページの表示(見やすさ) 地域別計画の記載のページにはどの地域を述べているか、一目でわかるように地域名(例えば「相双地域」)を各ページの右上にでも表示するのが見やすいのでは。 現状では、例えばp151.p152.p153などを見ますとこの地域を述べているのか直ぐにはわかりません。p149に戻って相双地域のことを述べているページであることがわかります。</p> <p>②p15「現在」の表示2か所(見やすさ) 「現在」の表示を吹き出しで表現されていますが、通常は小さな△とか縦点線などでの表示ではないでしょうか。</p>		<p>①御意見を踏まえ修正いたします。</p> <p>②御意見を踏まえ修正いたします。</p>

第7回総合計画・復興計画策定検討部会(5/26)における委員からの主な発言と応答

No.	氏名	発言内容
1	川崎部会長	<p>今回は、部会意見、事後意見を踏まえてブラッシュアップしたものが出てきている。今日の議論を踏まえて、来週2日、親会の審議会で議論いただくということになる。これまで7回部会を開催してきたが、今日は1つの節目になる。参考資料2スケジュールに我々の今までの歩みが見られている。いよいよ総合計画が終盤戦。2年前に審議を開始し、残り少ない回数で仕上げていく場面になった。「画竜点睛を欠く」ということがあってはならないので、フレッシュな気持ちで資料を再度見ていただき忌憚のない意見をいただければと思う。</p>

< (1) 新たな福島県総合計画(中間整理案) 理念・基本目標について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	西崎委員	<p>(基本目標について) 事務局が考え抜いた印象を受けた。身近な言葉で表現されていて、子どもでもわかる言葉なのはいいと思う。ただ、思いが込められすぎていて、まとめすぎている気もする。どうすれば良いかずっと考えているが…。皆さんの意見も聞きたい。</p>	—	<p>基本目標つきましては、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきました。 皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。</p>
2	石井委員	<p>(基本目標について) 「やさしさ」、「すこやかさ」、「おいしさ」の順番が気になっている。基本理念の順番からすると、「すこやかさ」から始まる。将来の姿からすると「やさしさ」から始まる。どうしたらいいのかうまく流れるか気になっている。「豊かな地域」は、イコール「やさしさ、すこやかさ、おいしさがあふれる地域」だと思うので重複していると感じる。読んでいて、「やさしさ」から始まる方が流れがよいのでは。</p>	—	<p>御意見を踏まえ、県づくりの理念を入れ替えさせていただきます。</p>
3	横田委員	<p>(基本目標について) 「すこやかさ」はあふれるでいいの。「やさしさ」、「おいしさ」はあふれるでいいと思うが、「すこやかさ」はあふれないのでは。すべてがあふれるに繋がっていると思うが、すこやかさはあふれるのか。つなげたいのであれば別の言葉なのかも。そこが気になった。</p>	—	<p>基本目標つきましては、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきました。 皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。</p>
4	福迫委員	<p>(基本目標について) 県づくりの理念について、少し硬いが、個人的にはよくまとまっている良い形と思う。それを踏まえた基本目標だと思うが、このように説明されると、3つの理念に対応していると思う。ただ、先ほどの部会長からもあったが、言葉だけ、基本目標だけを見たときには、事務局の考えのように受け取れないかなと思うが、「やさしさ」については、理念から導き出されると思うが、「すこやかさ」は主に県民の健康を強く意識しているのだから、「おいしさ」は農林水産物などの市場を拡大していく、風評被害を見据えて売っていきたいという意味に捉えられるのではないかと思った。 明確に健康とか食とかに意味を絞って受け取ってもらってよいということであればいいが、理念との連動という意味ではずれかなと思う。 強さということを意味したいのであれば、「すこやかさ」よりもありふれているが「しなやかさ」というような言葉になるのではないか。 「おいしさ」はあえてこの言葉を使ったと思うが、ふくしまの場合「うつくしま、ふくしま」というような言葉もあったので、「うつくしさ」のほうが魅力という意味では、景色、県民性、食も含めて広く使えるのではないか。ただ、「うつくしさ」は福島県の場合使ってきた言葉ではあるので、新規性ということであれば、意味を絞って自覚的に使う必要がある。</p>	<p>→(川崎部会長) 「やさしさ、すこやかさ、おいしさ」の意味合いにどういう背景があるか、解釈をしっかりと理解できて県民が想像できるかという視点から議論しなくてはいけない。もしそれが全然違う方向に受け取られるのであれば違うものになくなくてはいけない。 「やさしい」、「すこやか」という言葉は他の計画でもよくあるワードである。「おいしさ」はあまりみない。 復興から10年たつてこれからの福島ということで、あえて「おいしい」を打ち出して、県民と一緒に取り組んで行こうという思いが詰まっているとは思っている。 ただ、「おいしさ」は対外的なアピールを含んでいる印象もある。福島県の場合は、風評被害があるので、あえて安全でおいしいとPRしたいということもあるので、外向きをしているというような誤解がなければいいと思う。</p>	<p>基本目標つきましては、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきました。 皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
5	岩瀬委員	(基本目標について) 25ページのスローガンだけが独り歩きしている前提だと、「おいしさ」の解釈は難しい。 24ページの県づくりの理念とペアで読むとそうだなと思うが、スローガンだけで解釈すると、「おいしさ」をキャッチコピーで人を引き付ける意味はあるが解釈は難しいという印象を受けた。 計画の中で連携・共創、ご縁のような話が計画に出てくることを踏まえると、「つながり」という言葉があまり出てこない。やさしさの一環には出てくるが、「つながり」は非常に重要。それが一番上に出てこなくていいのかという印象を受けた。アピールをとるか、どちらをとるか難しいが。	→(川崎部会長) おいしいという話について、キャッチコピーの話になるが、他の会議などでも県、市町村らしさを出した方がいいという意見がある。 今回の事務局たたき台から「おいしさ」を取ってしまうと、他の県と同じになってしまう。ふくしまらしさは「おいしさ」かなとも思った。ただ、そのような思いが県民に届くかどうか。	基本目標つきまちは、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきました。 皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。
6	今野委員	(基本目標について) 「やさしさ」、「すこやかさ」、「おいしさ」、すべて「さ」で終わり、韻を踏んでいるのでリズムはいい。感じ方である。理念にこういった説明はあるが、県民がこの言葉から何を想像するのか、環境も違うし、本県の背景もあると思うので、事務局案でいいと思う。	—	基本目標つきまちは、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきました。 皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。
7	岩崎委員	(基本目標について) ①基本目標の3つのワードを出したのは事務局の苦勞があったかと思う。ありがたいと思った。 ただ、他県とふくしまで違うのは原子力災害が終わっていないことや地元に戻れない人もいるところである。そのような人が見た時にどう思うかと思った。 基本目標の下には、その目標に向かうための前提が記載してあるが、原子力災害に伴う様々な再生の取組を着実にみんなで国も含めてやっていかないと意味がないと書いているので、条件付きの基本目標である。そうであれば、そのことについても基本目標に入れるべきである。 例えば、「かけがえのないふるさとを取り戻し」や「色々な困難を乗り越えて」など、まさにそれこそが福島県の10年、他県とは違う、みんなで苦しみぬいて頑張ってきたプロセスではないか。美しい言葉もいいが、そのような言葉も基本目標に入れたいと思った。 もう一つは、総合計画の策定プロセスで特徴的なのは、対話型ワークショップを取り入れ若い世代から様々な意見を取り入れたことが特徴だと思う。一部の若者しか聞けてはいないが、新しい挑戦をした県の姿勢を入れ込めないか、みんなで参加、みんなで対話して県づくりを進めるとか、そういう要素を入れると、福島のこれまでの10年、これからの10年どのように歩いていくか、まだ故郷に帰れていない人、自分の夢を断ち切られた人たち、挫折から立ち直れない人たちに対する力強いメッセージになると思う。検討してほしい。	→(川崎部会長) 特に理念では、「変化や危機に～すこやかさ」は、一言だと復興途上の状況が読み取れないのではということで、きれいな言葉で「すこやか」という言葉よりも実情に応じた言葉のほうがふくしまを伝えられるのではという意見。	基本目標つきまちは、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきました。 皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。
8	前澤委員	(基本目標について) 共創という言葉をよく聞くが、「共に創り継ぐ」は漢字で書いてあるし、ずっと入ってこないで、もう少し、ずっと入ってくる言葉の方がいいのではないかと。 「豊かな」については、人の心も豊かで美しくあってほしいという意味も込められたらいいのではと思った。また、かけがえのない福島を取り戻すという話があったが、そのような表現も入れられたらと思い、「魅力ある福島」という言葉を入れられればと思った。	—	基本目標つきまちは、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきました。 皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。
9	川崎部会長	(基本目標について) 基本目標の内容への異論はなかったが、岩崎委員からあった復興途上、避難者が見てどう思うか、十分ではないのではないかという意見が代表的な意見としてあった。	→(岩崎委員) やさしさ、すこやかさ、おいしさはそのましかしていいと思うが、「かけがえのないふるさとを取り戻し」とか、復興途上でみんなで頑張っていく必要があるということが伝わればいいと思う。	基本目標つきまちは、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきました。 皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
10	西崎委員	<p>(基本目標について)</p> <p>「すこやかさ」「おいしさ」が限定した意味で受け取る人もあると思った。今回の総合計画が様々な意見を取り入れた計画なので、県民がいったん立ち止まって考えられるような計画、問い掛けになるようなものがないかと思った。例えば「あなたのふくしま」「みんなのふくしま」とか自分にとってふくしまはどのようなものなのか、問いかけになるようなものにはできないものではないか。</p> <p>理念も色んな意味が込められている。この計画をもとに考えてほしい、一人一人が関わりながらつくっていく、県を目指していくようなニュアンスが詰まっているとすっと入るのではないか。</p>	<p>→(川崎部会長)</p> <p>しかし、基本目標は県の指針となるもの。県民目線でおかしければ修正は必要だが、第一義的には県の方向性として間違っていないかという視点が大事だと思う。</p>	<p>基本目標つきましては、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきます。</p> <p>皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。</p>
11	福迫委員	<p>(基本目標について)</p> <p>西崎委員からも御指摘あったが、今回の総合計画は元々県民に参画を呼び掛けるという姿勢があったので、その辺のニュアンスが入るべきかと思った。また、岩崎委員が指摘したが、特にコロナ禍も踏まえて、あまり美辞麗句はどうなのかということもあるが、事務局の思いとして、福島県は10年間がんばってきたので、これからの10年は未来輝く、ポジティブな言葉を並べたいという思いはあったと思う。ただし、岩崎委員が指摘したように、県民の多くが必ずしも全員ポジティブな考えの段階に至っていないので、配慮する言葉があった方がいいと思う。元の福島を取り戻すというニュアンスなのか、培ったものを花開かせるというニュアンスなのか方向性は議論があると思うが、ふくしまらしさを踏まえて、この10年で本県が抱えているものを想起させるニュアンスがあるべきだと思う。あとは本日の委員の意見を踏まえて事務局で文言修正してほしい。</p>	—	<p>基本目標つきましては、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきます。</p> <p>皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。</p>
12	川崎部会長	<p>(基本目標について)</p> <p>知事もよく言っているが、本県は復興、台風、新型コロナなど何重苦も累積しているが、そのような状況も踏まえて、こんな将来像を目指すんだということが感じられるといいと思う。その他、「ゆたかな」という言葉が重複しているという御指摘もあったので、総合的にもう一度見直していただきたい。</p>	—	<p>基本目標つきましては、事務局案を含めた4案をパブリックコメントにおいても提示させていただきます。</p> <p>皆様の御意見を踏まえ、最終案を決めさせていただきます。</p>
13	岩崎委員	<p>(理念・基本目標について)</p> <p>24ページの県づくりの理念の2つ目。多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会(県)づくりの説明のところであるが、福島県のこの10年、風評だけではなく。寛容とか相互理解、認め合いが大事だと思う。</p> <p>例えば、避難者同士での色々な葛藤、避難者と避難していない人との分断、帰ってきた人と帰って来てない人との分断、あるいは避難してきた人と地域住民とのトラブルであるとか。この10年間で人と人との間の分断とか分裂みたいなものを心を痛めて傷ついて何とか折り合いをつけながら生きてきた10年だと思う。</p> <p>ここに「多様性に寛容で差別のない」というのはまさにそういう苦しみとか困難とか、辛さを体験した福島県民だからこそ、その寛容さとかやさしさとかがすぐ身に染みてその大切さが分かるんだというところを分かるような記載にして貰いたい。なぜ福島県民は多様性に寛容で共に助け合い認め合う地域づくりに真剣に取り組まなければならないのかという、その根拠を付け加えて貰いたいというのが一つ。</p> <p>もう一つは、25ページの「目標に向かうために揺らいではならない前提」の最後の行に「東京電力の責任ある対応を求めつつ、国・県・市町村が一体となって復興を進めていく必要があります」との記載があるが、そういった復興の在り方を県民みんなで考えるべきだと思う。まさに対話型で計画を作っていくことをやっているわけだから。避難者や被災者をはじめとして、県民自らが参加する機会を保障し、復興の在り方、方向性を議論してきちんと意見を言える。そしてそれを尊重して国・県・市町村が一体となって進めていくというような文言の追加を検討いただけないか。</p>	<p>→川崎部会長</p> <p>1点目は、多様性とか寛容とか差別とか言っていること背景にどういったことがあるのかということ、風評だけではなく色々なものと戦いつつ来たということをもっと丁寧に書いた方が「多様性に寛容で差別のない」の意味がきちんと分かるのではないかと意見。</p> <p>2点目は、基本目標の「共に創り継ぐ」という箇所に県民とともにというニュアンスは感じられるが、さらに「揺らいではならない前提」のところにもっと踏み込んで書くべきという意見と受け取った。</p>	<p>基本理念の説明文については、御意見を踏まえ修正します。</p> <p>また、県民みんなで復興の在り方を考えるべきという御意見については、重要な御指摘と考えており、第6章の計画の推進に当たった考え方において、「県民を始めとする様々な主体が力を合わせて取り組んで行く」ことや、「計画策定後も県づくりを自分事として捉える機運を醸成するための取組を進める」ことを明記しております。</p>

< (1) 新たな福島県総合計画(中間整理案) その他 >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	岩瀬委員	資料1の45ページ、政策「再生可能エネルギー先駆けの地の実現」について、「再生可能エネルギー導入量」を基本目標としているが、本県にとって、またSDGsの観点からも非常に重要な項目である。基本指標を「再生可能エネルギー導入量」や「エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による契約件数」などとしているが、2040年までに再生可能エネルギー100%導入と言っているが、そこに向かって進む、例えば再生可能エネルギーの比率をトラッキングしたり、政府が掲げる温室効果ガス46%削減に再生可能エネルギーの政策がどのように貢献していくのか、そちらとの関係の方が基本指標になるべきではないか。	一(事務局) まさに委員御指摘のとおり、「再生可能エネルギー先駆けの地」として、2040年までに需要量に相当する量を再生可能エネルギーとして生み出す目標を掲げている。使用電力量に対しては既に8割程度を達成しており、電気だけではなく、必要なエネルギー需要量相当を再生可能エネルギーで生み出す、2040年までに100%を目指すというプランにしている。それを測るのが「再生可能エネルギー導入量」であり、現行総合計画でも掲げている指標の1つである。ただ、岩瀬委員が御指摘のように、必要となるエネルギー量は、省エネや人口減少により年々減っていく。一方、再生可能エネルギー導入量は右肩上がりが増えていくのでそれが交差するのが2040年という計画である。現段階では導入量で測っていく指標としているので、担当課とも相談しながら、より成果を測れる指標を検討したい。	委員御指摘のとおり福島県再生可能エネルギー推進ビジョンにおいて、「再生可能エネルギー先駆けの地」として、2040年までに県内需要量に相当する量を県内の再生可能エネルギーとして生み出すという意欲的な目標を掲げ、現行総合計画の指標としているところである。 引き続き、推進ビジョンに基づきこの指標につきまして、2040年に向けて取り組んでまいりたいと考えております。 なお、政府が掲げる温室効果ガス46%削減に、この施策がどのように貢献していくのかという点につきましては、推進ビジョンの中において、分かり易い形で公表してまいりたいと考えております。
2	横田委員	①観光客入込数は集計の仕方に疑問があり、どうやって数字を取っているのか、正しくカウントできていないのではと思っている。観光客数よりもインターの利用者数などの方がいいのではないかと。尾瀬はカウンターがついていて、実数が取れているが、裏磐梯は駐車場も無料が多く数値が取れない。裏付けのある数字を積み上げていけたらよいと思う。観光客入込数は一人歩きしてしまう部分がある。積算根拠がしっかりしているもので探していただきたい。宿泊数もきっちり出せる数値がある。宿泊のエリア、旅館、ホテル、民宿、ペンションなど。農泊や民泊は数字が追えないと思うので、宿泊数とする範囲をしっかりと明記しておけばエビデンスとして活用できるのではないかと。 ②資料2、3ページ、文化財活用に関する補完指標について、「市町村における文化財保存活用地域計画の作成率」とあるが、市町村の中には文化財の担当すらない所もあるので、作成率を指標とすると厳しいのではないかと。利用率のほうがいいと思った。 ③4ページ、別なページに離職率があったが、ここにも入れてはどうか。 ④5ページ、「移住世帯数」は移住者数ではなく世帯数でいいのか。世帯が分かれば移住者数も分かると思うので、世帯ではないほうがいいと思った。 ⑤6ページ、政策2-1「東日本大震災・原子力災害からの復興・再生」に「救急車の管内搬送率」があるが、ここではないのでは。必要であれば2-2「災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり」に移すなど。	—	①観光客入込数の集計は、観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づいて行っています。観光入込客数の把握方法は、実数を把握することを基本としながら、それが困難な場合は、駐車台数と平均乗車人数、一定範囲の利用者数と回転率と全面積、通過交通量などを基に推計することとされております。 また、宿泊者数は観光庁が毎年実施している「宿泊旅行統計調査」に基づく数値であり、その調査対象は、旅館業法に基づく営業許可を得ている施設となっております。一定の基準に基づく指標として御理解いただきますようお願いいたします。 ②文化財保護法では文化財保存活用地域計画の作成により地域総掛かりで文化財を保存・活用していくことを要請しているものであり、その作成率は文化財活用に関する補完指標として適当と考えております。 市町村における地域計画の作成の取組が促進するよう助言や情報共有等より支援に努めてまいります。 ③しごと分野の政策6に掲げる③「離職者等再就職訓練修了者の就職率」のことだと思いますが、このページの取組として「援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組」に記載してある就職支援については、ひとり親家庭を対象としたものであり、対象が異なるため、ここでの指標とはしないことで整理いたします。 ④「移住世帯数」については、市町村への照会値や県の相談窓口からの情報等をベースに県が把握した件数を積み上げているものであり、必ずしも世帯員の情報まで把握ができていないことから、現行どおり世帯数とさせていただきます。 ⑤「救急車の管内搬送率」は、双葉地方消防本部が搬送した救急患者を、郡内の医療機関がどれだけ受け入れたか示しており、避難地域等の復興・再生の課題の一つである救急医療提供体制の整備状況を測ることができることから、「暮らし」分野政策1「東日本大震災・原子力災害からの復興・再生」の指標といたします。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
		<p>⑥また、せっかくHACCPの取組があるので「HACCPの導入件数」があったほうが指標としてリンクしていいと思う。</p> <p>⑦8ページ、「特別養護老人ホームの定員数」があるが、定員数よりは待機率が下がったほうがいい。実際うちの母親も入れていない。整備という点からは定員数もあっていいが、待機率が下がることで整備が整ってきたとも言えるので、分かるのであれば待機率もあったほうがいい。</p> <p>⑧9ページ、「自然公園の利用者数」これもそもそもどうやって測っているのか疑問。福島県だと尾瀬と裏磐梯になると思うが、尾瀬はカウントできるが裏磐梯はカウントできない。エリアにある宿の宿泊者数のほうが確実にカウントできるのではないかと。ポートに乗った人とか、美術館の入館者数とか、悩ましい。SDGsの関係で、ごみの減量の指標は必要だと思う。</p> <p>⑨10ページ、「過疎・中山間地域における観光客入込数」もかなりハードルが高いのでは。どうやってカウントしているのかは分からないが、これでいいの。また、せっかく担い手の育成についての取組があるので指標にも入っていると思った。あとは山間地域はどうしても空き家対策という言葉がでてくるので、空き家件数が分かれば施策が打ちやすいのではないかと。</p> <p>⑩11ページ、「サポート事業採択件数」があるが、これで本当にいいの。サポート事業採択したところでの費用対効果ならわかるが、そこで客がどう動くかなど。件数を目標にすると違うことが起きそうな気がする。</p> <p>⑪14ページ、農業について。GAPは取り組む経営体数よりも取得数だと思う。取り組むだけでは駄目。6次化は色々やっているが、商品数ではなく、県がお金を掛けてやっているのだから本来であればどれくらい売れているかであるべきだが、事業者も数字をあげるのも大変だと思う。気持ちとして6次化製品が成功しているという点でいくと作った数ではなく売れているということが分かると思う。それから、国の方では食糧自給率が指標に挙がっているのでもここにも入るといいと思う。</p>	<p>—</p>	<p>⑥御意見を踏まえ、「暮らし」分野政策2「災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり」の指標として、県独自の取り組みである「ふくしまHACCP」の導入率を指標として掲げ、R12年度には全食品営業施設の8割に導入するための支援を継続して実施してまいります。</p> <p>⑦要介護者への介護サービス提供については、施設サービスばかりではなく、訪問や通所などの居宅サービスや市町村が地域の実情に沿って行う地域密着系サービスをバランス良く組み合わせて総合的になされるものであり、「特別養護老人ホーム」の入所待機者の中には、他サービスにより必要な支援を受けている方もいます。このことから、当該単独サービスにより施策の充足度を測ることは難しいため、現行どおり、地域の実情やサービス需要を総合的に検討して算出された「特別養護老人ホームの定員数」とさせていただきます。</p> <p>⑧自然公園の利用者数は、県観光交流課で毎年実施する「観光客入込状況調査」から、自然公園関連項目を抜粋したものであり、登山の入山者数のほか、温泉やスキー場等のエリア内の主要集客施設の利用者数を集計したものになります。(広大な自然公園利用者の実態把握は困難であるため、主なスポットでの入り込み客数の集計値を採用しています)今後も統計の継続性を鑑み、従来通り本指標を使用したいと考えております。</p> <p>また、ごみ減量化の指標については、「一般廃棄物のリサイクル率」「産業廃棄物の排出量」「産業廃棄物の再生利用率」「一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)」を設定することとしており、当該指標の進捗管理を行いながら、関連施策を推進していきたいと考えています。</p> <p>⑨「過疎・中山間地域における観光客入込数」については、観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく集計値を過疎・中山間地域で再集計した数値であり、交流人口を図る上で有効な指標と考えます。</p> <p>農業の「担い手の育成」を測る指標については、「しごと政策3【もうかる農林水産業の実現】において、全県の「新規就農者数」を指標としているところです。</p> <p>中山間地域における空き家件数については把握しておりませんが、空き家問題は中山間地域以外にも及ぶことから、政策2施策7に取組を追記する方向で進めます。</p> <p>⑩地域創生総合支援事業(サポート事業)は市町村・民間団体等の自主的な地域づくり活動を支援する事業です。採択事業の中には短期的な成果としては見えにくい取組もありますが、できる限り多くの方々のチャレンジを支援することが重要と考えます。このため、「サポート事業採択件数」は地域づくり活動の広がりを計る指標として有効な指標と考えます。</p> <p>⑪1点目のGAPについては、指標の定義を「第三者認証GAP(GLOBAL G.A.P.、ASIA GAP、JGAP)及びふくしま県GAPを個人又は団体で取得し、実践している経営体数」であり、認証取得を前提としております。指標名から、認証を受けていない経営体も含まれると考えられた上での御意見と思われることから、指標名を「第三者認証GAP等を取得した経営体数」と変更いたします。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
				<p>2点目の6次化については、御意見のとおり消費者に求められる商品づくりが大切であることから、マーケットインの視点に基づく商品開発といった取組の推進を盛り込んでいるところです。指標には6次化商品も含んだ販売状況を把握するための「農産物の加工や直売等の年間販売額」を設定しております。</p> <p>なお、部門別計画においては、商談機会の充実、商品のPR強化や地域の多様な産業と連携した取組の推進等にも取り組んでいくこととしております。</p> <p>3点目の食料自給率については、国は食料安全保障の観点から目標値を設定しており、参考として都道府県別の食料自給率も試算されています。</p> <p>御意見は、地産地消を想定したものと思われるのですが、都道府県別の算出に当たっては、農産物の県域の移出入が考慮されず、全国の供給熱量を県ごとの生産量に基づき案分し、人口で割っていることから、地産地消の実態を現すものではありません。</p> <p>さらに「データの制約から、各都道府県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分がある」等とされており、計画の指標にはそぐわないものと考えます。</p>
3	今野委員	<p>地域ごとに特性があるので、抱えている課題や各取組の優先順位などが異なっているのは良いのだが、各地域における取組と県全体における政策や指標との関連性が整理されていないものが見受けられる。例を挙げると、「誰もが安心して暮らせる環境づくり」という施策について、ある地域では「暮らし」の分野に位置づけている一方で、県全体では「ひと」の分野に位置づけている。複数の分野に跨っている課題について、それに対する優先順位が異なっているため、このような整理になっていると思われる。地域ごとの取組であるとは言っても、あくまで県全体の計画の一部なので、こういった整合性や関連性、関係性を整理できないのか。</p>	—	<p>地域別の主要施策については、地域懇談会における御意見や市町村からの意見を踏まえ、地域の置かれている環境や人口構成など、地域の実情に即した課題・主要施策を整理したところです。</p> <p>一方、地域別の主要施策と計画全体の主要施策の分類については、委員ご指摘のとおりその整合に配慮する視点も重要であると考えますので、地域別主要施策の冒頭に、『「ひと」「暮らし」「しごと」の各政策分野に配慮して施策を構築する』旨を記載いたします。</p>
4	岩崎委員	<p>前回の部会でも意見したところだが、関係人口に関する指標について、福島県としてもしっかりと取り組んでいく姿勢が見えるような指標を検討するべきでは。また、福島県を取り巻く現状と課題の一つとして人口減少を挙げており、その対策として「若者の東京圏の流出抑制」と記載しているが、地方の良さや働きやすさ、家族形成のしやすさなど、人口流出を防ぐことにつながる施策や指標が記載されていない。</p>	<p>→(事務局) 関係人口に関する指標については、担当課と調整しており、まだ記載できていない。関係人口については民間シンクタンクでの調査結果もあるところだが、それを総合計画の指標として入れられるかは検討したい。若者の流出抑制につながる施策や指標については精査する。 →(川崎部会長) 若者の流出対策については、それに特化した指標があるわけではなく、他の指標全体に関連しているものだと思う。 →(岩崎委員) 他県では、首都圏の大学と自治体が連携しながらUターンなどを促進している例もあるので検討を進めてほしい。</p>	<p>関係人口に関する指標は、引き続き検討中ですが、「交流の入り口を増やす」という視点が大切であると考えており、本県が多くの方々の御支援により復興を進めてきたことを踏まえ、そのご縁を活用した活動数や、Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口、移住につながる副業マッチングやテレワーク体験補助人数などを複合的に組み合わせる方向で検討を進めております。</p>
5	福迫委員	<p>次期総合計画における指標と下位計画における指標の関係性を教えてほしい。</p>	<p>→(事務局) 原則として、総合計画の指標は各分野別計画の指標から抽出している。ただし、意識調査項目については、総合計画に関連して独自に行っているもの。 →(福迫委員) 総合計画において新たな指標を設けるということになれば、下位計画にも入れるということか。 →(事務局) そのとおりである。</p>	—
6	石井委員	<p>観光関連の指標として、観光客入込数の指標は使わざるを得ない面もあると思う。その補完資料として、特定の観光地、例えば、センサーを使って入込数を把握している鶴ヶ城などにおける正確な観光客の数値を使用してはどうか。</p>	—	<p>観光入込客数の把握方法は、実数を把握することを基本としながら、それが困難な場合は、駐車台数と平均乗車人数、一定範囲の利用者数と回転率と全面積、通過交通量などを基に推計することとされております。一定の基準に基づく指標としてご理解いただきますようお願いいたします。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
7	西崎委員	資料中において、右側に記載されている施策と、その左側に記載されている指標の内容が対応していないものが見られるのが気になる。Jヴィレッジの来場者数など、可能なものについては新たな指標としてもよいのでは。	一(事務局) 当該資料に関しては、資料の体裁上、施策と指標を左右に書き分けているが、必ずしも内容が連動しているわけではない。また、必ずしも全ての施策について指標があるわけではない。 一(橋部長) 当該資料については、そのような構成になっているが、計画においてはそのような誤解を招かないように精査する。 一(復興・総合計画課長) 各施策について足りないと思われる指標については、随時追加していきたい。	御意見を踏まえ、「Jヴィレッジの施設としての魅力」及び「周辺地域の交流人口増への寄与」のいずれも表すことのできる、「Jヴィレッジの来場者数」を指標として設定するほか、更なる指標の追加を検討してまいります。
8	前澤委員	福島ならではの教育に関連して、多様性を確保するという観点からも、不登校に関する指標だけでなく、通信教育を受けている生徒の人数など、様々な指標を設けてほしい。	—	本施策は、児童生徒の多様性を重視するとともに、児童生徒のセーフティネットを考慮したものとっております。 不登校児童生徒に係る本指標は、別室登校、オンライン、フリースクール等により出席扱いとなっている生徒を除くものとなっております、当該指標により、社会との関係が途絶えている児童生徒を把握できるものと考えております。
9	横田委員	各指標の周期について、健康寿命に関する指標などは調査から公表まで数年かかっている。PDCAを回すという観点からは、計画の指標とするのは適さないのではないか。	一(事務局) 健康寿命に関しては、本県の数値が悪いという状況を踏まえ、しっかりと目標数値を定め取組を進めていきたいという思いから指標として掲げているところ。ただし、御指摘のとおり周期が大きいものであるため、これを補完する細かな指標をいくつか検討していきたい。また、PDCAサイクルをしっかりと回していくことは重要であり、エビデンスをとりながら事業構築に活かしていけるよう、いい方法を検討していきたい。	健康寿命は厚生労働省でも目標数値としており、本県でも同様に目標値として掲げ、取り組みを進めているところです。 御意見を踏まえ、当該指標に関連した死因1位の癌や2位の心疾患の指標、毎年度公表されるメタボリックシンドローム該当者割合、がん検診受診率、補完指標として、特定健康診査受診率を追加し、毎年度のPDCAサイクルのもと、効果的な事業の企画立案につなげてまいります。

< (1) 新たな福島県総合計画(中間整理案) 指標について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	岩瀬委員	・ P13.P10 ALPS処理水 ALPS処理水の取り扱いについて「海洋放出」という言葉がどこにも記載がされていません。県、県民として納得したものではないため敢えて使わないかと推察しますが、政府としては基本方針に「海洋放出を選択」が明確に打ち出されています。 P13 「「多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」にて海洋放出が国により示されました。」の下線のように、国は決めたという最低限の記載は必要では。海洋放出の言葉が無く風評対策を述べることに不自然さを感じます。 P10もしかり。「また、ALPS処理水の海洋放出という方針を国が決定したことにより」(この箇所はP13より前ですので若干微妙かとも思いますが)	—	御意見を踏まえ、改訂中間整理案のP14、P17に追記いたします。
2	岩瀬委員	・ P26 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿 将来の姿を3分類(ひと、暮らし、しごと)されて政策・施策につなげているのは以前同様わかりやすく適切です。今回、P24にて県づくりの理念の3つが示されたため、そこからP26将来の姿への流れが欠いているように感じます。P26で「県民の皆様からいただいた意見を県づくりの理念に沿って、「ひと」、「暮らし」、…」の下線のような簡単な記述をして論理的な流れを示すべきでは。	—	御意見を踏まえ、改訂中間整理案のP32に追記いたします。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
3	岩瀬委員	<p>・ P35 中長期的な視点 表内の1行目(①、②、③)がP19の表タイトルの①、②、③と同じのため戸惑いました。 P35の表は[対応の方向性]を記述しているため、 現「従来の課題の顕在化・加速化」 新「従来の課題の顕在化・加速化への対応の方向性」(くだいですが、このような)</p>	—	御意見を踏まえ、改訂中間整理案のP42に追記いたします。

第6回総合計画・復興計画策定検討部会(4/23)終了後にいただいた意見

< (1) 将来の姿について >

No.	氏名	発言内容	回答内容
1	岩瀬委員	P25 - 27 “みんなで創り上げたい将来のふくしまの姿”とSDGs 1)P25は、真ん中に図を置くのではなく3分類を単純に縦に記載する方がわかりやすいと感じます。それで3分類も十分に伝わりますため。(ここは表現方法のため事務局にお任せしますが)	御意見を踏まえ、3分類を縦方向に記載することとします。
2	岩瀬委員	部会での事務局発言、「p28-29は世界の共通言語であるSDGsの視点で見るとこうなります」は意図、構成上も正しいと思います。その場合にやはりP25記載は「など」でカバーするのではなくfull setであるべきかと。今は猪苗代、水素などp28-29のほうが項目多く、SDGsがメインとの誤解を生みます。	御意見を踏まえ、将来の姿を再整理(「など」を削除)するとともに、将来の姿、主な課題、政策(施策)、指標の全体像を表し、それぞれの関係性を分かりやすく示します。(P40～P45参照)

< (2) 主要施策・指標について >

No.	氏名	発言内容	回答内容
1	岩崎委員	(指標全体に関して) ・県民にとってわかりやすい指標とするために、全国平均や都道府県順位等との比較が可能な指標であるとよいと思います。	指標については、県民に分かりやすいものであるとともに、毎年度の進行管理においての分析や比較が可能なもの、方針決定(Action)につなげることができるかどうか等の観点を踏まえ選定してまいります。
2	岩崎委員	・1ページ「自分手帳」→どういう手帳なのか、また、これを指標とすることの意義がよく分かりません。「自分手帳を活用してどうい変化が起きることが望ましいのか」が分かる指標にすべきではないでしょうか。	「自分手帳」は、自分の健康状態や体力の状況、食習慣や食生活の状況を小学校1年生から高校3年生まで12年間(配布は小4)継続して記録することができる県独自の手帳です。記録することで児童生徒一人一人が自己の体力や健康に関心を持ち、さらにそれを学校での保健指導や体育指導の内容に生かすことで、運動習慣や食習慣、生活習慣の改善に進んで取り組んでいく契機としようとするものです。 教育現場で積極的に活用することで、記録された内容が自分の健康にどうかかわっていくものなのか具体的に意味付けをし、自分の体力や健康を維持・向上させるための目標を持たせ、PDCAサイクルを回せるような自己マネジメント力を育成することを目指しており、高校卒業後も将来にわたり自ら健康課題の解決に積極的に取り組んでいけるようにしようとするものです。 以上より、健康に関する自己マネジメント力を育成するためには、まずは手帳を教育の中で活用することが重要となるため、活用率を指標としました。 御指摘のように、活用により起こりうる変化を指標にすることについては、健康課題や意識は、児童生徒一人一人により様々であること等から、難しいと考えています。
3	岩崎委員	・2ページ 1-2-3 →男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率等、時代の変化に応じた新たな指標を追加すべき。(西崎委員からもご指摘のあったとおり)	御意見を踏まえ、県内の男性が子育てに当たり、いかに休みやすいかを測る指標として、 ・「男性の育児休業の取得率」を追加します。

No.	氏名	発言内容	回答内容
4	岩崎委員	<p>・14ページ 中山間地域について、協力隊数を指標とするのは適切ではないと思う。協力隊員数は移住者や人材育成の項目の指標とすべきでは。(松澤委員からもご指摘のあったとおり)。中山間地域については、中山間直払や、集落間連携、鳥獣被害等を指標にできないか。</p>	<p>地域おこし協力隊については、当該制度が条件不利地域における担い手不足解消を目的としており、この指標により過疎・中山間地域のひとの確保、地域力の育成の視点で重要であることから、指標として活用することいたします。</p> <p>それら指標とともに、県民意識調査の回答等も踏まえながら、当該政策の課題解決に向けた分析、改善へつなげてまいります。</p> <p>中山間地域直接支払制度に関しては、その制度を活用による取組の中心となる「地域共同活動による農地・農業用水等の保管理面積の割合」を指標(集落間連携も中山間直払の取組を補足するもの)として活用いたします。</p> <p>また、鳥獣被害については、中山間地域に限ったものではないことから、県全体の指標として、暮らし「環境と調査・共生する県づくり」に掲げます。</p>
5	岩崎委員	<p>・15ページ 「週1回運動をする成人の割合」は、2-6の代表指標としては適切ではないように思います。2-6は住民主役のまちづくりを扱う項目ですから、県民へのメッセージとなる指標がとても重要だと思います。代表指標の再検討をお願いします。</p>	<p>指標については、施策によって、課題解決をどれだけ達成したかを測る指標を基本指標(成果指標)、課題解決の達成状況を直接的に測る指標ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標を補完指標(フォローアップ指標)として再整理することとし、「週1回運動する成人の割合」については基本指標の一つとして整理いたします。</p> <p>また、施策「住民が主役となる地域づくり」に関する指標として、新たに 「地域創生総合支援事業(サポート事業)」の「採択件数」を追加します。</p>
6	前澤委員	<p>新たな総合計画(素案)資料1について みんなで創り上げるふくしまの将来の姿「ひと」暮らし「しごと」全体構成P3ひと分野で、①全国に誇れる健康長寿県へ ⇒①全国に誇れる世代ごとの一層の健康増進と長寿県へ (⇒若者や働き盛りの心身の健康を重要視したい。健康長寿県とは長生きの高齢者に視点が行きがち)</p>	<p>健康長寿において、若者や働き盛りの心身の健康は大変重要であると認識しており、政策に紐づく施策において「若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防」を掲げております。</p> <p>この施策を含めて、「全国に誇れる健康長寿県へ」という政策としておりますので、現行どおりとしたいと考えております。</p>
7	前澤委員	<p>P3しごと分野で、⑤ふくしまの産業を支える人材の確保・育成 ⇒⑤ふくしまの各産業を支える人材の確保・育成、能力の発掘(産業は、第1次～第6次まであり広い。コロナ禍が長期化してしまい各産業のバランスが崩れてきている。産業の偏りや不足が更に生じたため、そこに着目する必要がある。) (職業・職種として仕事は気づきにくい、能力をコーディネートしてもらえば、多様な仕事に就くことができる。例えば、医療分野で医師を支えるための新たな職種が生まれるまた、必要な産業に人の潜在的な能力を伸ばす教育が必要)</p>	<p>コロナ禍の長期化により、産業全体でもさまざまな課題が生じていると認識しています。</p> <p>それら課題に対しては、当該政策に限らず、他政策も含めた横断的対応や短期的、長期的視点を踏まえ対応が特に重要であると考えており、第4章2横断的な施策の推進(2)新型コロナウイルスへの対応により記載しているところであり、政策「ふくしまの産業を支える人材の確保・育成」は現行どおりとしたいと考えております。</p>

No.	氏名	発言内容	回答内容
8	前澤委員	<p>政策分野別A3資料2について P2 ひと分野 政策1-2 施策1-2-2「安心して子育てできる環境」取り組みについて 子どもの育てにくさで困っている家庭が増えた。子どもの発育発達遅れの遅れなどで、著明な遅れを確認できる前(グレーゾーンの時期)に支援が必要。保護者の関わりや支援によって、子どもの発育発達が促進されて問題が軽くなるケースも多いが、傾聴して温かく支援する現場の保育士は多忙で負担感。 核家族と少子化によって、子どもの特徴に合わせた育て方が分からなくなっており、心療内科に通院する保護者も目立つ。親子の関わりが悪化しないよう育てにくさへの支援強化を望む。(公的機関と関連団体の情報交換も重要)</p>	<p>現在、市町村が設置する子育て世代包括支援センターでの情報提供や相談支援等により、妊娠期から子育て期まで切れ目のないサポート体制の機能充実を図っているところです。 引き続き、同センターにより必要な支援につなげられるよう、サポート体制の機能充実を図っていきます。</p>
9	前澤委員	<p>P2 ひと分野 政策1-3 施策1-3-1「学びの变革」の推進と資質・能力の育成 福島県の子どもたちは、学力面で全国の平均値に満たない。本が嫌いな子どもたちが多し。もっと本を好きになってもらい、本からの知識・教養・情操教育で生きるヒントや能力を伸ばしてほしい。施策に反映できるようにしたい。 幼児期の絵本は推進できていても、学童期の子どもは本がそれほど好きではない。教育・育成にとって本が好きになることが重要だと思う。読書感想文なども苦手な子どもが多いが、気持ち表現することができないことも要因。読書感想文を推進すること以上に、日頃の気持ちが表現できるようにしたい。 ICT活用等により、スマホ依存で問題視されている状況で、更に画面の凝視や端末操作を推進するのは小学生の脳には問題がある。また、端末操作を指導できず学校に設置されたパソコンも使いこなせていない。 ICT活用し指導することに重点をおくことは教育として本末転倒にならないだろうか。 現場で多忙を極める教員に児童を教育する時間のほかに端末導入の研修を受講する時間を入れるのは、教員の負担になると考える。</p>	<p>御指摘の通り、子どもの発達段階に応じて、読書に親しみ、様々な知識や教養を身に付けることは重要であると認識しており、希望する小学校に地域人材等を派遣し、読み聞かせなどの児童の読書活動の支援を行っています。 また、将来にわたる読書習慣の形成を図るため、学校・家庭・地域が連携して発達段階に応じた読書活動の推進、情報発信力の向上等を目指す取組を行うとともに、乳幼児期から思春期に至る切れ目のない読書活動の推進等を行っています。 ICT活用については、学習指導要領においても学習の基盤となる資質・能力の1つとして情報モラルを含む情報活用能力があげられていることから、紙とデジタルの良さを取り入れた「個別最適化された学び」、「協働的な学び」、「探究的な学び」を実現する取組を推進してまいります。</p>
10	前澤委員	<p>P4ひと分野 政策1-4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり モニタリング指標 項目 自殺者数とあるが、自殺未遂や自殺願望数なども指標に加えてほしい。 心のケア・心療内科・心の健康相談ダイヤル・学校カウンセラーなどで自殺願望がある人数を測って、調査をした結果の人数の変化によって施策の必要性が明確になり、取り組み内容に反映できるのではないかと。 *コロナ禍で、都心の子どもたちが自殺した人数が過去最多になっている。 福島県で多重災害に遭っている子どもたちが潜在的に心の闇をもっている。 福島県では子どもへの虐待が2019年で過去最多になっているため、コロナ禍において今後は最悪の状況になってしまうのを危惧する。 子どもの権利の啓発や虐待防止の取り組みの強化と並行して重要だと考える。</p>	<p>自殺未遂の状況につきましては、自殺対策白書(厚生労働省)により全国の状況が示されておりますが、都道府県別の状況は掲載されていないため、指標としての設定が困難です。 また、相談等で把握できた自殺願望数についても、増減の目標の設定等が困難であるため、指標になじまないと考えます。 御意見のとおり、県内の自殺を取り巻く実態を施策に反映させるべく、各種相談窓口へ寄せられる相談件数や相談内容を十分に踏まえ、引き続き電話、対面、メール相談などの各種相談窓口の設置及び、啓発活動等を実施してまいります。 児童虐待の対応につきましては、専門的な相談対応を実施する児童相談所について、児童福祉司等の増員による体制強化を推進するとともに、地域の支援の中核となる市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進することなどにより、コロナ禍においても児童の安全をしっかりと守る体制づくりに取り組んでまいります。 また、子どもが自らの権利を学び、大人が暴力を用いないしつけの方法を学ぶ研修を実施することなど、子どもの権利を守り、虐待防止の取組を推進してまいります。</p>
11	前澤委員	<p>復興を加速化するには、人との関わり・つながり・社会参加や現場の体験などが重要である。地域でボランティア性がなくなりつつある。 子どもと大人が地域のために社会参加の機会を増やし、その良さや助け合い・支え合いの重要性を復興に結びつけられる取り組みが必要。</p>	<p>県では、東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向けた活動を行うNPO等を支援する取り組みを通じて、本県のきずなの維持・再生を図っています。 引き続き、NPO等による復興支援活動等を支援し、本県の復興に取り組んでまいります。 また、県社会福祉協議会等を通じ、地域における多様なボランティア体験等を促進してまいります。</p>

< (3) その他修正箇所等について >

No.	氏名	発言内容	回答内容
1	岩瀬委員	P3 下部の、「計画の構造」図 最下層の「事務事業」という用語に違和感(「事務」という表現)。 第4章主要施策、取組の記載などにもその用語は出てこない。「個別計画」、「各取組」などの表現が適切では。	当該箇所については、毎年度の予算編成に伴う各事業をイメージしたものであることから、「事業」に修正いたします。
2	岩瀬委員	P10 (3)風評払拭、風化防止策の強化 現在検討がなされているようですが、当セクションには長期(40年以上?)に及ぶ処理水放出の風評への懸念の明確な記載が書かれることと理解します。また、現在オリンピックに5行を割いています。が、コロナ状況を見据え、メッセージ発信の重みが当初期待よりも少なくなっていることも踏まえて記載は見直すべきと思います。	ALPS処理水の海洋放出に伴う風評の懸念について追記することといたします。
3	前澤委員	・生活困窮や給食で栄養を満たしている子どもたちがいます。コロナ禍で学校や保育園が休みになったら虐待やネグレクトが心配な家庭もあります。 ・災害が重なったことやコロナ禍で復興が停滞しています。人とのつながりで復興促進するために、助け合い活動と安否確認を兼ねた地域コミュニティの在り方や工夫が必要だと思えます。近所の無償ボランティアの活動を称賛することや支え合い活動の取り組み紹介などで地域で頑張る県民を大事にしたいです。 ・原発処理水の海洋放出の風評被害の再燃 ・コロナ感染拡大による自粛の弊害(コロナ解雇・倒産)や医療崩壊の可能性 ・上記の問題は影響力が大きく切り離しては考えられないため、県民のおかれた状況を理解した上で実現可能な次期総合計画への提言に生かしていく。	(子どもの生活困窮、虐待、ネグレクトについて) 地域の支援の中核となる市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するとともに、児童相談所や市町村、学校、警察等で構成される要保護児童対策地域協議会と連携しながら児童の安全を見守る体制を強化してまいります。 (人とのつながり、支え合い活動等について) 住民が主役となり、地域コミュニティを支える視点からもボランティア活動は需要であると認識しております。 ボランティア功労者に対する表彰やボランティア活動の広報、啓発を通じ活動への参加機運を醸成する取組を支援してまいります。 (海洋放出の風評被害の再燃について) ALPS処理水の海洋放出が決定したことにより、更なる風評が懸念されると認識しています。 新たな総合計画においては、第2章1(3)風評払拭・風化防止対策の強化において、課題として追記いたします。 (コロナ感染拡大による自粛の弊害(解雇・倒産)や医療崩壊の可能性) 新型コロナウイルス感染症の拡大は、県民生活に大きな影響をもたらしております。 引き続き、安定的な医療提供体制の確保と県内経済の維持・再開に加えて、ウィズコロナの状況下で不安を抱える方々の心のケアを進めるなど、県庁一丸となって努めてまいります。 なお、新たな総合計画においては、第2章3(2)新型コロナウイルス感染症、第4章2(2)新型コロナウイルス感染症への対応において、現状分析や方向性を記載するとともに、第4章において具体の施策を記載してまいります。

第6回総合計画・復興計画策定検討部会(4/23)における委員からの主な発言と応答

< (1) 将来の姿について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	岩瀬委員	<p>基本的なまとめ方は非常に適切と感じているが、指摘したい箇所がある。まず、24ページの「ひと」「暮らし」「しごと」が調和しながら～の部分、表題は、みんなで創り上げるふくしまの将来の姿となっている。次に25ページも「ひと」「暮らし」「しごと」とのふくしまの将来の姿と、これも将来の姿となっている。</p> <p>24ページは、将来の姿の基本、25ページは将来の姿の具体的なイメージを記載していると感じた。タイトルや表現を変えてはどうかと思った。24ページは、「ふくしまの将来の姿の基本」、25ページは、「ふくしまの将来の姿の具体的なイメージ」というようなタイトルがあると読んでいて分かりやすいなと思った。28ページ、29ページに記載されている内容については、25ページとは必ずしも一致せず、むしろSDGsの視点で多く書かれている。例えば水素エネルギーや猪苗代の水質保全の話は25ページには出てこない。補う形で28～29ページが書かれているのは適切だと思う。ただ、25ページに書かれていないのはなぜなのかという疑問を持たれると思う。28～29ページはタイトルを「SDGsの視点の将来の姿」というタイトルを付けるべきと思った。28～29ページはあくまでSDGsの視点で将来の姿を描いたものであり、25ページよりも多くをカバーしていると思った。</p>	<p>→(川崎部会長) 構造的な問題としてSDGsをどう位置付けるか。今日の案だと、一旦将来の姿を出した後で、SDGsのフィルターを通したときにどう写るかというのが分かりにくいのかもしれない。もしかすると、将来の姿を出す上で、これまでの課題を含めてSDGsを並べて示すのがいいのかもしれない。</p> <p>→(復興・総合計画課長) 前回の部会の議論の中で、県の課題とSDGsの課題を一緒にしないほうがいいという意見があった。まず、県として目指す将来の姿の課題が、ひと・暮らし・しごとごととあり、それをSDGsのフィルターを通してみるとSDGsの17の項目に分かれていく。虫めがねのようなSDGsのフィルターを通して見た時に、県の課題はSDGsとこう結びついているというのをはかるようにしたい。28～29ページの課題(将来の姿)が25ページの課題(将来の姿)とイコールになっているというのが基本的な考え方。28～29ページについて、意図としては、同じものをSDGsの17の目標に分解するとどうなるかという図である。県庁的に見たときは25ページの図の方が分かりやすいと思っているが、外国の方と分かりあう時に、本県がSDGsでここを目指していると言えるように整理した図である。</p> <p>→(川崎部会長) 内容そのものではなくて、見せ方とか印象の話で工夫して欲しいという意見。思いは一緒だと思うので記載を工夫しては。</p>	<p>御意見を踏まえ、第3章2みんなで創り上げるふくしまの将来の姿の記載について、第2章からの流れの記載やタイトルの修正等をいたします。</p>
2	西崎委員	<p>岩瀬委員と同意見で、SDGs関連の24ページから29ページの流れが分かりにくいと感じる。25ページは、最初の基本の大きな土台の部分なのでタイトルを変えてはどうか。25ページの図と28～29ページの図がビジュアル的に同じなので、どう違うのか、繰り返されている理由が分からなかった。</p>	<p>→(川崎部会長) 内容そのものではなくて、見せ方とか印象の話で工夫して欲しいという意見。思いは一緒だと思うので記載を工夫しては。</p>	

< (2) 主要施策・指標について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	岩崎委員	<p>資料2の5ページ、男女共同参画社会の指標について、男女共同参画が世界的にも日本は遅れているとの指摘があり大事な施策となってくるが、それを特定する指標が、「県の審議会等における委員の男女比率」や意識調査しかないのが物足りない。例えば、国の男女共同参画基本計画では、女性管理職の割合などがあるので研究していただきたい。</p>	—	<p>御意見を踏まえ、県内の男女共同参画の状況をさらに測る指標として、「民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)」を追加します。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
2	岩崎委員	<p>6ページの関係人口拡大について、移住に重点が置かれていて関係人口そのものをダイレクトに確認できる指標が無いと感じる。民間の調査機関、シンクタンクで関係人口の調査を実施しており、本県が最も多いという結果が出ている。</p> <p>本県が震災・原発事故を経て、移住まではできないが関係人口は協力したいと言う人がたくさんいる。その結果関係人口が増えたという結果が出ているので、ここをもう少し特定できる指標があるといいと思う。</p>	—	<p>新たな総合計画においては、関係人口の指標として「ふくしまファンクラブの新規会員数」を指標として掲げておりますが、関係人口の考え方は多岐にわたることから、毎年度の進行管理においては、当該指標に捉われず、その年の状況に応じたさまざまな視点での分析を柔軟に行い、ふくしまの新しい人の流れにつなげてまいります。</p>
3	横田委員	<p>PDCAのC(Check)が大事という説明だったが、私は、A(Action)が大事だと思っている。企業でも同様。Checkで終わらないというところをしっかりと進めてほしい。そのことをどこかで表せると良いのではないか。</p> <p>年に1回の進行管理では少ないのではないか。</p> <p>審議会に提示される指標の数字は結果の評価のみで、その次どうするということが出てこない。目標を掲げる以上は、本気で達成するということが必要。数字を作ったからには、まめなチェックをしてみんなで共有することが必要だと思う。</p>	<p>→(事務局) 現行計画においては、毎年PDCAを回し、チェックし、アクションをしていくとしており、審議議会の意見も踏まえて進行管理をしている。審議会から提言を頂き、県は、事業化、予算化し翌年度事業の構築をしている。進行管理については素案の第6章に掲げているが、一般論にとどまらず、よりアクションをおこすべきという意見と受け止めた。</p> <p>→(事務局) 事業化を常に考え、補正予算で組むというのが事務的な話で、県は一回始めるとなかなかやめられないという事情もある。そこをしっかりと指標で評価、効果を検証し、やめるべきもの、力を入れるものとメリハリをつけ、PDCAの回し方についてもゼロベースで考えたいと思っている。</p> <p>→(復興・総合計画課長) 1つの指標にいくつもの取組が関係してくる。今までは単一部局の取組で終わっていたが、指標が他の部局の取組にも影響してくるという考え方が必要ではないかと議論している。例えば、農林水産部の指標が土木部の事業で大きく変わることもある。関連性をしっかり見ておかなければいけないと考えており、研究していきたい。</p>	<p>計画推進のために、Actionが大事であるという認識は同じであり、計画の実行段階において、Check(分析)で終わることなく、しっかりとAction(改善)できるような取組を進めてまいります。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
4	石井委員	<p>政策3-1「産業の持続的発展と福島イノベーションの推進」について、前半は全県的な話がメイン。イノベーションを全県的に波及させるという話だが、イノベーションは基本浜通り地域の話なので、そこが重なっていると、指標的にもおかしくなる。例えば、一般指標の「浜通り地域等における起業・創業件数」だとなぜ浜通りだけなのかとなる。そうであれば、政策3-1は全県的なものとして、イノベーションは別に分けたほうがいいのではないかと。また、製造品出荷額等については全県的な代表指標であれば福島イノベーションがどうだったのかが分からない。製造品出荷額等は15市町村でも出せるので、2つの地域に分けて、あとはイノベーションを全県波及させるという風に施策を変えてはどうか。</p>	<p>(川崎部会長) 石井委員からの御意見で、政策3-1では代表指標で言うと製造品出荷額等など3つ挙げているが、ただ、イノベーションは全県的なものと浜通り地域の2つがあるので分けるべきという意見。政策単位で指標を設けるというのが事務局意見だが、石井委員は施策単位で設定してもいいのではという意見。あるいは政策の種類・内容で分けるもの、分けられないものがあるかもしれない。どの単位で代表指標などを設定すべきかという議論にも繋がると思うがいかがか。 →(石井委員) しごとの分野では代表指標でいいと思うが、政策3-1の中でどう評価するかを見たときに、今の指標で言うと、イノベーションについては「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」とモニタリング指標の「事業に協働して取り組む大学等、浜通り地域等の市町村、地域企業等の合計」の2つしかない。イノベーションがどれだけ浜通りに貢献しているのか、実際うまくいっているのかが指標に出てこない。産業であれば、売り上げが伸びたとか雇用が伸びたという話が出ないと成果にならないが、その指標が全体としてしか出てこないの、分けてみないとイノベーションがどうだったのかということが分からない。全体とある特定地域ということで分かりにくいかもしれない。 →(川崎部会長) 他の構想はともかく、イノベーションは一大プロジェクトなのでイノベーションは別にしたほうがいいという意見。しかし、指標が単独で設定できるかという問題はある。それでも県で設定すべきという意見に繋がるかもしれないが、趣旨は理解した。</p>	<p>御意見を踏まえ、政策「産業の持続的発展、福島イノベーション・コースト構想の推進」を全県的な内容である「地域産業の持続的発展」と浜通り等を中心に全県的波及を目指す「福島イノベーション・コースト構想の推進」に分割いたします。併せて、指標についてもそれぞれ分割して整理いたします。</p>
5	石井委員	<p>政策3-1では、施策「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興」が最後にあるが、最後に入る理由が分かりにくい。最初に入れるべき。産業集積・振興をやるのが最初にあつて、更に人材育成などをやるという話だと思う。</p>	—	<p>御意見を踏まえ、政策「福島イノベーション・コースト構想の推進」に紐づく施策「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興」の順番を最初に入れ替えいたします。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
6	石井委員	<p>横田委員のおっしゃるとおり、民間が四半期ごとに決算をやっている中、県が1年に1回やる、しかも3月か4月にやるというのでは、その時点では次年度予算はすでに決まっている。そうであれば、9月にはやらないといけない。それを受けて10月以降の予算編成に活かさないといけない。公表は3月、4月でもいいが、実務的には4半期ごとにどうなっているのか評価しておく必要がある。その上で10月以降の予算編成に取り組むことが大事。財政、議案に関わるので中身を変えるときには労力が必要で、事業が半年経っても進んでいないときにどうするかとなって予算を変えるとき、9月補正で予算を取っても動けるのが11月になってしまうなど変えにくいところがある。なので、予算のあり方を変えていかないと柔軟な対応ができない。県の1年に1回の評価は鈍感だと思う。</p>	<p>(川崎部会長) 総合計画の指標は毎年度進行管理されており、非常に大切。進行管理は総合計画審議会では何月にやっているのか。 →(事務局) 例年だと7月頃にやっている。その結果を来年度当初予算に反映させるために審議会から御意見を頂いて県としての方針を定めて予算編成に反映させている。ただ、新年度に入ってから前年度の結果を振り返っているというのが現状。指標の中でも早く分かるものはなるべく最新の数値を反映して報告させていただいている。補足すると、資料2では、「調査周期」を情報として入れている。県議会からも四半期ごとの振り返りができないかという意見を頂いている。指標を見ると毎年度が多い。例外的に毎月という指標もあるが、行政として施策を実施するときにはエビデンスを基に事業構築するのが効果的なので、1年単位の調査よりも、より小回りがきくエビデンス、データがたくさん集められれば、より実効性のある計画になっていくものと認識している。 →(横田委員) 国から途中報告というやり方が最近出てきている。事業着手から途中段階でどれくらいかという報告。そういう癖をつければできると思うので、総合計画の中でもやらないのではなく、やる方向で検討してほしいと思う。 →(川崎部会長) PDCAのあり方をPDCAする必要があるというお話だった。どこまでできるかは分からないが非常に大事な意見である。</p>	<p>計画推進のために、Actionが大事であるという認識は同じであり、計画の実行段階において、Check(分析)で終わることなく、しっかりとAction(改善)できるような取組を進めてまいります。</p>
7	岩瀬委員	<p>総合計画を評価するための代表指標の適正さが問われるという話が出たが、ここで議論しているのは、指標の項目であって、どういう計画値を入れるかという話は今回入っていない。例えば、製造品出荷額等にどういう目標値が設定されるかが入っていない。なので、今回部会として項目の論理性をアセスメントしてほしいと言われていたのか、それとも今後目標値ができてからの話なのかが分からなくなった。</p>	<p>→(川崎部会長) 本日の議論を受けて、資料2を修正したものが資料1の37ページ以降に流れ込んでいくイメージ。次回の部会では、現状値、目標値が入ると思っているがどうか。 →(事務局) 37ページの青枠部分に代表指標を入れたいと思っている。たくさん入れるイメージではなく、あくまで代表的な指標。目標値の欄も設けており、今回は数値を入れ込む予定だが、目標値についてはより部局との調整が必要となるため、示せる時期は現時点では未定。 また、現時点においては、指標の項目出し、特に第4章に入れるべき代表的な指標はどうあるべきかについて御意見いただきたい。</p>	<p>第7回総合計画・復興計画策定検討部会(5/26)(中間整理案)までに各指標の項目を整理し、指標の現況値、目標値については、令和3年7月下旬開催予定の第8回総合計画・復興計画策定検討部会においてお示しする予定です。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
8	横田委員	<p>素案や資料の中で、言葉の統一がされていない所がある。どうしても略語になったり、例えばイノベーション・コースト構想がイノベ構想、イノベ関連になったりしている。</p> <p>総合計画は特に重要な計画なので略さない方がいいと思っている。できれば各課でも同じ言葉を使うようにし、県としてこの言葉は略さないなどのルール付けをしてほしい。資料を読んでいる時に「県として統一しているんだな」ということが伝わるよう今回で統一していただければと思う。</p>	<p>→(復興・総合計画課長) 了解した。省略する場合にも凡例を記載するなどきちっとしたい。</p>	<p>御意見を踏まえ、言葉の統一、略語となっているものは省略せず記載する等修正いたします。</p>
9	松澤委員	<p>資料2の14ページの過疎中山間地域についてだが、指標はこれでいいのかと思う。この指標で施策の達成度を図れるのか疑問。代表指標の地域おこし協力隊の定着数等は良いと思うが、ここに観光入込数が入るのか。また、一般指標のすれ違い箇所困難箇所数はどちらかと言えばハードではないか。ここに入るべきではないと思う。</p> <p>せっかく過疎中山間地域でのワーケーションや関係人口創出にも取り組むのであれば、今パッと浮かぶものが無いが、関係人口に関する指標をこっちに持ってきた方が良いと思った。もう1つが9ページの災害について。ハード関係を整備して災害対策する、となっているが、もっと森林や河川、中山間地域など周辺環境の整備という点も入れ込んで欲しい。</p>	—	<p>「観光入込数」については、過疎・中山間地域における交流人口を測る指標として必要であること、また、「すれ違い困難箇所の解消数」については、過疎・中山間地域が持続的に発展するためのインフラ整備であることから、それぞれ当該政策の指標として必要と考えております。</p> <p>それら指標とともに、県民意識調査の回答等も踏まえながら、当該政策の課題解決に向けた分析、改善へつなげてまいります。</p> <p>災害についての記載は、暮らし政策2「災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり」の政策冒頭の現状課題の文章において修正いたします。</p>
10	川崎部会長	<p>1ページを見たときに、「全国に誇れる健康長寿県へ」という政策があり、この代表指標として適正体重、メタボ率、健康長寿がある。代表指標とは政策の成果を図る指標なので、健康長寿であれば、まずは平均余命ではないかと思う。その上で、余命が延びれば良いだけでなく、健康であった方が良いということ。若いうちから平均余命を伸ばすためにメタボに気を付ける、適正体重を保つなどは将来の備えという意味はあるが、政策と代表指標がダイレクトにリンクしていないイメージ。代表性というものが政策にどこまで担保されているかが分かりにくい。もちろん裏側には政策にマッチした指標を打ち出せないという事情もあるのかもしれないが、もっと直接的な指標が取れそうなのに、やや間接的、変化球的で分かりにくい印象を持った。</p>	—	<p>指標については、施策によって、課題解決をどれだけ達成したかを測る指標を基本指標(成果指標)、課題解決の達成状況を直接的に測る指標ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標を補完指標(フォローアップ指標)として再整理します。(P40～P45参照)</p> <p>健康長寿に関する指標については、厚生労働省の健康増進計画(健康日本21(第二次))の具体的目標の1つが「健康寿命の延伸」であり、国に準じたものでもあることから、現行の指標で整理したいと考えております。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
11	今野委員	<p>指標というものはSDGsで言えばターゲット。指標の積み上げ方が、SDGsはバックキャスティングだが、指標はターゲットなのでフォアキャスティングのやり方。</p> <p>今あるものを改善するとなるとどうしても既成にとらわれてしまう。</p> <p>例を言うと、素案の17ページには自然災害が頻発化・激甚化とあるが、54ページには国際会議やイベント、インバウンドをどんどんやっていくとある。今イベントをやる人はコロナ対策は十分とっているというが、地震対策はどうか。例えば今地震が起きたときに、インバウンドの方が地震の時にどうすればいいかの備えは本当にできているのか。全てに関連するのがSDGsである。観光で単にインバウンドを呼べばいいという話だけではなく、災害が起きたときにインバウンドの方たちを追い出すことはできない。そういったことを別の視点で捉えることが大事。それがイノベーションではないかと思う。SDGsの考え方はバックキャスティングで持ってきておきながら、そこに新たな視点・方法を加えつつ、そこにターゲットを具体的に示していくというもの。時間軸もあるのももちろん一遍にはできないだろうし、全て今やる必要もないがそのような目標を掲げながら進めていくのが大事だと感じた。</p> <p>イノベ構想を考えた時に、単純に企業の生産が上がるだけではなく、結果的に誰が豊かになるのか。県民総生産や生活水準、税収の増加や、サービスや雇用につながるなど県民に還元されるということを色々と関連づけていくのがSDGsの目指す指標の作り方ではないか。</p>	<p>→(川崎部会長) 非常に重要な意見。</p>	<p>将来の姿の実現に向けて、県が政策・施策を進める当たっては、単一の視点ではなく、複数の視点で捉えることが重要であり、複雑化、個別化する課題に適切に対応し、部局横断的に成果創出に結びつけられるよう、取組を進めてまいります。</p>
12	西崎委員	<p>6ページの「ふくしまへの新しい人の流れづくり」について、政策・施策・取組があるが、これらが末端にどう影響をちゃんと与えられているか、変化をもたらしているかを指標で確認するべきではないかと思っている。</p> <p>代表指標はこれでいいと思うが、一般指標は細かくなると、ファンクラブ会員数、ふくしま暮らしサポーター数などあるが、もう一步深掘りしたいと思った。</p> <p>例えばサポーターがどれくらいサポート、相談にのったかなど。移住の仕事もしていながらあまり目につくことがなく、この取組のことを私も良く知らない。</p> <p>末端にどれくらい影響与えているかが気になる。もう1つは意識調査項目。定住を図る項目がないので、「移住してきた人が、住み続けたいと思っているか」などを調べる必要があると思う。</p> <p>住んでもまた出ていってしまう人が一定割合でいるというのが肌感覚。</p>	—	<p>総合計画の意識調査項目については、不特定の方を抽出して調査しているため、移住者のみを抽出することは困難です。</p> <p>また、ふくしま暮らしサポーターについては、移住を希望される方、移住をこれから実践しようとする方と地域との調整役を担っている個人・法人を認証し、任意でその活動について協力いただいているものです。活動件数について目標値を定め指標として設定することはなじまないと考えおり、</p> <p>・「移住コーディネーターの活動件数」(相談活動、セミナー活動、地域情報収集活動、移住者受入団体づくり活動)に変更(ふくしま暮らしサポーター数からの変更)いたします。</p>
13	西崎委員	<p>2ページの「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」の出会い、結婚の指標が欲しいと感じた。</p>	—	<p>御意見を踏まえ、結婚の指標として新たに「婚姻数」を追加いたします。</p>
14	西崎委員	<p>出産については産科・婦人科医師数が一般指標にあるが、地域差があると思うので、人口に対するものなのか、地域別なのか、割合という形で出したほうがよいと感じた。</p>	—	<p>御意見を踏まえ、人口10万人あたりの産科・婦人科医師数を指標として設定いたします。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
15	西崎委員	子育ての男女共同参画について記載があるので、男性の育児休暇取得率など、男性がいかにかに休みやすいかという逆の視点も大事だと思う。	—	御意見を踏まえ、県内の男性が子育てに当たり、いかに休みやすいかを測る指標として、「男性の育児休業の取得率」を追加いたします。
16	横田委員	代表指標以外の一般指標について、項目が決定される前にその内容を審議会員が確認できるタイミングはあるか。今回の部会で大きな議論になったところであるから、個人的には、冊子になる前の段階で委員に見せるべきだと思う。	→(事務局) 本編の後半でまとめて掲載するか、資料編として別途まとめるか検討中。前者であれば、当然委員の皆様を確認いただくことになるが、後者となると、計画が冊子になってしまった段階での確認になると思う。 →(復興・総合計画課長) 体裁の問題もあるかと思うが、委員の皆さんには事前に見せるようにしたい。 同じ指標であったとしても、県民が参加したいと思うような見せ方もあると思うので、部局とも相談を進めていく。併せて、各指標が持っている更新のスパンも重要な観点だと考えている。行政運営という視点からは、短いスパンで確認できる指標がないか検討しているところ。しかし、一方で、御意見いただいたものの中で、どうしても長いスパンを要するような指標については、別の指標を用いざるを得ないこともあって考えている。	指標については、施策によって、課題解決をどれだけ達成したかを測る指標を基本指標(成果指標)、課題解決の達成状況を直接的に測る指標ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標を補完指標(フォローアップ指標)として再整理します。第4章政策分野別の主要施策において基本指標、補完指標をすべて記載し、第7回総合計画・復興計画策定検討部会においてお示しいたします。

< (3) その他修正箇所等について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	岩瀬委員	DXの部分については、当初の議論から社会生活全般に影響すると意見してきたところであるが、その内容がしっかり反映されていると思う。現時点での書きぶりとしてはこれで良いと思う。	—	—
2	岩崎委員	新型コロナウイルス感染症については、前澤委員の発言にもあったとおり、私たちの生活に大きな打撃を与えているところ。これに関して気になったのが、新型コロナに関する項目の「従来からの課題の顕在化・加速化」という箇所。何を言おうとしているのか、その意図するところがわかりづらい。新型コロナによる社会の変化を色々書いてはいるが、「本当にそうなのかな」と感じてしまう。新型コロナの影響で女性の自殺者の増加やDVの増加など様々な社会問題が実際に起きている中で、どのように対応していくかという点をしっかり示す必要がある。そのため、新型コロナに関する記載はもう少し丁寧に書いたほうがよいのでは。 県庁の外でこそ大変な状況に直面している人がいる。計画には、そういった側面を、エビデンスを示しながら反映できないか。今回のコロナ禍で福島県がどのような状況に置かれているのかを示していくべきなのでは。ここに記載されていない課題もまだあるはず。	→(川崎部会長) 新型コロナに関する項目については、委員の皆さんからも意見をいただきながら、県民の生活実態に即した記載にしていきたい。	御意見を踏まえ、第2章3横断的に対応すべき課題(2)新型コロナウイルス感染症「〇県民等の意識・行動の変化で浮き彫りになった課題」について追記、修正いたします。 また、第4章2横断的な施策の推進(2)新型コロナウイルス感染症への対応において、短期的な視点と中長期的な視点により整理いたします。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
3	石井委員	<p>県では、新しいスローガン(1つ1つ実現するふくしま)を決定して、様々なイメージ戦略を行っているが、その新しいスローガンを新しい総合計画にも反映させるべきでは。</p>	<p>→(復興・総合計画課長) 計画は策定して終わりではなく、今回のスローガンにもあるとおり、その内容を実現することが重要だと考えている。どういう形で反映できるかは今後検討していきたい。</p>	<p>本県の新しいスローガンである「ひとつ、ひとつ、実現するふくしま」は震災から10年を機に、ひとりひとりの力を重ね、それぞれの思いをつなぎ、ともに、ひとりずつ、しっかりとカタチにし続けていこうというものです。 新たな総合計画の将来の姿の実現を目指す上でも重要なスローガンであると考えており、どのような形で反映していくか引き続き検討いたします。</p>

第5回総合計画・復興計画策定検討部会(3/23)終了後にいただいた意見

< (1) 新たな福島県総合計画(将来の姿、主要施策等)について >

No.	氏名	事後意見	回答内容
1	今野委員	<p>[資料1 P22～27]</p> <p>新たな総合計画の理念を「SDGs」と関連付けたことは、現在の社会の潮流から自然であり、共感を得られる。しかしながら、「SDGs」の言葉や理念は浸透しつつも、具体的内容まで理解されているかは疑問。</p> <p>P.22「自分でできることを考える」の食品ロスの視点で「食べ残しをしない」を例にすれば、「健康上で食事制限者の立場、店側の収益。」など、複眼的思考・視点では負担や不利益も生じる。消費者・生産者、経営者・従業員などの立場・関係性や短期・長期の時間軸などによって、県民等の負担や支障が生じることも想定される。</p> <p>その負担や支障の改善・解決が、イノベーションではないかと思う。「SDGs」の理念と将来像へのアプローチは、県民によるイノベーションではないか。P23中に、イノベーションをワードとし、合わせて、県民の積極姿勢を示してはどうか。</p>	<p>「将来の姿」については、『「ひと」暮らし「しごと」が調和しながらシンカする豊かな社会』としており、【調和】も重要な視点と位置づけております。</p> <p>将来の姿の実現に向けて、一つの政策に偏ることなく、各政策のバランスに配慮し、調和をとりながら、県のみならず、様々な主体と力を合わせて取り組みを進めていけるよう、主要施策の構築などを進めてまいります。</p>
2	岩瀬委員	<p>[資料1 P14 (記載表現について)]</p> <p>最下段の記載「役割を果たせるよう議論を深めていくことが必要です。」</p> <p>ここは行財政のことを記載していますので、議論をするだけに留まらない、前向きなアクションを伴う表現にすべきではないでしょうか。例として、「対応していく」「取り組んでいく」などの表現。</p>	<p>御意見を踏まえ修正いたします。</p> <p>P17最下段 (修正前)「議論を深めて～」 (修正後)「取組を進めて～」</p>
3	岩瀬委員	<p>[資料1 P23-P27 (記載構造について)]</p> <p>“ふくしまの将来の姿”はP23に大上段(基本)のものがあり、以降P24から詳細化されたものが記載されていますが、この関係がわかりにくく、SDGsに関する整理に併せて整理いただきたいと思えます。</p> <p>例)「みんなで創り上げたいふくしまの将来の姿」の基本は「ひと」暮らし「しごと」が調和しながらシンカ(、)する社会とします。</p>	<p>P23、P24の関係性が分かるよう、記載方法を検討してまいります。</p>
4	岩瀬委員	<p>[資料1 P23-27 “ふくしまの将来の姿”とSDGs]</p> <p>部会で指摘がありましたが、先ず“ふくしまの将来の姿”があり、それがSDGsの方向性にも合っていることが適切と思います(“福島県の将来の姿”→SDGs17)。その場合、“ふくしまの将来の姿”の項目は(ひと、暮らし、しごと)で分類されるべきかと。また、上記の簡易的なリパースの図(SDGs17→福島県の将来の姿)の追加、もしくはP23の下の図を強調すれば、SDGsをカバーした県の総合計画としてアピールできると感じます。SDGsは流行、免罪符的であるとの指摘も理解しますが、国際社会や環境保全の方向性からは総合計画として準拠すべきと考えます。</p>	<p>ふくしまの将来の姿を「ひと」暮らし「しごと」に分類し、記載方法を検討してまいります。</p>
5	岩瀬委員	<p>[資料1 P28 避難12市町村の目指す将来の姿]</p> <p>参考に掲載せる場合はかまいませんが、本文として扱う場合は、“ふくしまの目指す将来の姿”と“避難12市町村の目指す将来の姿”では、前者でカバーされている項目は後者から外す整理が必要では。(詳細度が統一されてることが前提)。</p> <p>また、現在の“避難12市町村の目指す将来の姿”記載は提言から抜粋されているようですが、10の・が羅列されわかりにくく感じます(2番目と4番目は類似など)。</p>	<p>総合計画への記載は、12市町村将来像有識者会議で出された提言の概要を参考記載として整理します。</p>

第5回総合計画・復興計画策定検討部会(3/23)における委員からの主な発言と応答

＜(1) 新たな福島県総合計画(将来の姿、主要施策等)について＞

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	川崎部会長	基本目標(スローガン)はいつ頃になるか。次回には出るか。	最後になると思う。ここが一つの集大成になるので、議論を深めてからと考えている。 (復興・総合計画課長)	—
2	岩瀬委員	P23の将来の姿について、SDGsに対応してうまくまとめていると思うが、将来の姿について、P28には避難12市町村の目指す姿がある。全県で目指す姿の他に、避難12市町村は特別なので特出ししているという整理でよいのか。記載の詳細度が大幅違うので戸惑った。	P28の避難12市町村の将来の姿は、12市町村将来像有識者会議で先行して出された提言。こういったものを踏まえていくべきということだが、参考とするのか、入れ込むのか未調整の部分がある。 総合計画や復興計画と福島特措法などの整合は無視できないので、押さえるべきところは押さえる考えだが、レベル感などはこれから調整したい。 (復興・総合計画課長)	総合計画への記載は、12市町村将来像有識者会議で出された提言の概要を参考記載として整理します。
3	川崎部会長	12市町村の将来像は、策定主体が有識者検討会ということで、どちらかというと上位計画とか関連計画の位置付けだと思う。総合計画そのものの内容とは違う気がするので整理していただきたい。	—	—
4	横田委員	P24のふくしまの将来の姿とSDGsがリンクしてない印象がある。飢餓をゼロにと言っているが、その将来の姿が、「産地の生産力が向上し～」となっている。しかし福島で飢餓は無い。無理にリンクさせるのか、させなくてもいいのか。	事務局も悩んだところ。総合計画は分かりにくいというのが昨年度からの課題としてある。 一方で、SDGsは大事であり、1つの取組により、総合計画でも達成しているし、SDGsでも達成しているのではないかという発想からくるアイデアである。 県民から見た時に、我々が取り組んでいることは、県庁だけではなく、社会的な課題や国際的に課題となっているものと結びつきがあると伝えたい。できればこの方向で整理していきたいと考えている。文言は足りない部分、繋がらない部分あると思うので是非御意見を頂きたい。 (復興・総合計画課長)	未曾有の複合災害からの復興を進める本県にとって、①引き続き国内外福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めること、②普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すことが重要であると考えます。 そのため、SDGsという世界共通言語に照らして本県の将来の姿を整理することで、他の地域よりも複雑な課題を抱える本県の目指すべき将来の姿の実現に繋がるものと考えます。
5	横田委員	貧困で言えば、子ども食堂という言葉がイメージされる。あまり具体的に表現し過ぎない方がよいが、SDGsの目標と県の将来像を結ぶには大分工夫が必要と思う。	—	—
6	川崎部会長	貧困、飢餓あたりが福島で大きな問題にはなっていない。これを掲げて本県の将来像とあってよいのか疑問。そのギャップを県民が見た時どう捉えるか整理してほしい。	—	SDGsと将来の姿について、ひと暮らし・しごとの分野と整合を図る形で表現を修正しました。
7	西崎委員	SDGsについて、まだまだ一人一人の県民レベルには浸透してきていないと感じる。一方でP22のSDGsの記載を読んだときに、SDGsを達成することが目的という印象を受けた。P24以降もSDGsを軸にふくしまの将来の姿が描かれていて、関係性が逆のような気がする。福島を目指す姿に対してSDGsに当てはまるという書き方が出来ると思う。立ち位置、関係性に違和感がある。	これはかなり実験的な取組だと思っている。社会の課題というのは、P23にあるとおり、ひと暮らしが何かしらSDGsにひっかかる。 課題をどう捉え、どういう姿を目指すのかをイメージして整理した。西崎委員の指摘はそのとおりだが、「課題」と捉えた時に、それを本県計画で解決できるということを表したいと思っている。繋げ方を工夫したい。基準や分かりやすいものとしてSDGsを活用したいという考えである。 (復興・総合計画課長)	(No.4参照)

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
8	横田委員	<p>福島の将来の姿を計画の左側に置いて、右側にSDGsの17の目標を置いたほうがいい。1の「誰もが、医療、教育などの基礎的なサービスを享受できる環境が整っている」については、4「質の高い教育をみんなに」にもあてはまる。つまり、SDGsに当てはめるから合っていないように見えるので、本県の取組を進めていくとSDGsにも合致すると見せた方が良く思う。</p>	<p>これまで取り組んでいることをどう当てはめるかという視点だと、ただ並べるだけになりがちなので、どのように共有できるかという実験的な視点で整理した。</p> <p>これに固執するものではなく、分かりにくいという御意見も踏まえ、見せ方を研究してより良いものにした。</p> <p>(復興・総合計画課長)</p>	(No.4参照)
9	今野委員	<p>SDGsに寄りかかれれば、免罪符になって通ってしまうおそれがある。SDGsという言葉を使うことで、何でも理解されてしまう世論の流れもあるので使い方には注意が必要。</p> <p>例えば、エネルギー政策について思い出してほしいが、震災・原発事故の時に電気が無くなり、電気を消費していた東京は停電の中で生活することを経験した。</p> <p>つまり、現状の生活を維持しようとすればどこかに負荷がかかる。そうであるならば、今後の社会を見据えると、エネルギー政策を含めて節電などが必要である。今のエネルギーを維持しようとすると、その結果、自然エネルギーや再生可能エネルギーなどを使うことになるが、太陽光パネルもいずれ劣化して廃棄物になる時代が来る。そうすると処分によって環境に負荷がかかるし、資源も使うことになる。</p> <p>SDGsという言葉の反面、それだけの負荷が将来的にかかってしまう。そうであるならば、私たちの生活の在り方そのものも、理念そのものを理解した上で、多少不便であっても、その中で自分の便利さを見出すことが大事。今の水準だけを追い求めると、自然に対する環境に対する負荷がかかってくるし、原発事故で起きた停電でも我慢してきた苦勞もいかせなくなってしまうのではないか。</p>	—	<p>「将来の姿」については、『「ひと暮らし」「しごと」が調和しながらシンカする豊かな社会』としており、【調和】も重要な視点としております。</p> <p>将来の姿の実現に向けて、一つの政策に偏ることなく、各政策のバランスに配慮し、調和をとりながら、県のみならず、様々な主体と力を合わせて取り組むを進めていけるよう、主要施策の構築などを進めてまいります。</p>
10	松澤委員	<p>これまでの審議会でも何度かSDGsについて発言してきたが、資料は分かりやすくなったと思う。しかし、その反面、福島県の目指す目標は、主要施策やSDGs、将来の姿など、どこに着目すればいいのか分からないので、整理が必要と感じた。</p> <p>また、P18にカーボンニュートラルについての記載があるが、これまでの審議会資料にはなかった。急に出てきたのでなぜかという印象を受けた。</p>	<p>カーボンニュートラル自体は、もともと廃プラ問題など社会的な負荷が大きい課題として内在していた折に、先般、県としてカーボンニュートラル宣言をした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症もそうだが、県庁内の話で言うと、生活環境部だけの問題、保健福祉部の問題になりかねないところがある。しかし、そうではなくて、横串を刺して各部署が、また県庁だけでなく市町村、県民一体でやっていく必要があると考えているので、単一部局で解決できる課題ではないということを引きつり位置付けたいという思いがある。</p> <p>(復興・総合計画課長)</p>	<p>新たな総合計画においては、第3章において「みんなで創り上げる将来の姿」を掲げ、その将来の姿をSDGsという世界共通言語に照らして広く共有を図り、その実現に向けた具体的な県の取組を主要施策として整理しています。</p> <p>また、地球温暖化をはじめ、社会情勢の急激な変化に対応し、部局横断的に対応するべき課題を第2章3において記載しているところです。</p> <p>それぞれの項目の関連性が県民に分かりやすいよう表現方法等工夫をしております。</p>
11	松澤委員	<p>カーボンニュートラルはタイムリーな話題。福島県の場合、森林面積が広く、全国的に見ても、カーボンニュートラルにおいて福島のパポジションは非常に重要になってくる。自然環境だけではなく、地場産業との結びつきもある。その反面、都市圏の企業や外国資本に福島が良くも悪くも使われるという危機感もあるので、福島県のカーボンニュートラルについて記載するのであれば、本県のポジションを明確に記載してほしい。</p>	—	<p>カーボンニュートラルの実現に向けては、本県の自然環境等をいかした取組や、地域主導による再エネの導入、地元産業との協働等、様々な主体による分野横断的な取組が必要と考えております。</p> <p>ご意見を参考にさせていただきながら、主要施策に反映してまいります。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
12	岩崎委員	指標について確認したい。部門別計画の策定が各部署で進み、そこでも審議会において指標が検討されていると思うが、総合計画の指標と部門別計画の整合はどのようなのか。	P3の図のとおり、総合計画に分野別の計画がぶら下がっている。各部署とも連携しながら本日の資料となっており、新しい計画策定に向けて一つ一つのような指標が効果的か議論しているところである。総合計画が先行し、分野別の計画がそれに続く。総合計画が先行して9月を目途にまとめ、その後分野別の計画が追い付くという流れである。(事務局)	—
13	横田委員	指標の作り方について、各部署で検討されていると思うが、プラスカウント、マイナスカウントがありばらばらである。例えば自殺者数について、プラスとなっている。本来であればマイナスカウントだと思う。今は積み上げ式になっており、プラスだとそのプラス分亡くなくてもよいというように捉えられる。各部署でばらばらであり、見直すタイミングとしては今がよいと思う。去年よりもマイナス何%、去年よりもプラス何%という設定の仕方を県として統一してほしい。	現行計画では170を越す数の指標があり、分野別計画ではさらに多くの指標がある。見直しのタイミングと捉え、統一できるものは統一するなどしたい。また、どうしても定量的な表現が難しいものは定性的なものや県政世論調査などアンケートによる指標なども踏まえ検討していきたい。(事務局)	—
14	前澤委員	自殺者数の話が出たが、自殺未遂も多い。亡くならないとカウントされないため、未遂者数が減っていくという視点があってもいいと思う。死にたい人がどれだけ減っていくかに視点を置いてほしい。	—	相談件数など、把握できるものがあるのかどうかを含めて検討します。
15	岩瀬委員	あるべき将来の姿がSDGsにどう対応するかの部分について、現状は、SDGsの17の目標ごとに将来の姿が描いてあるが、あくまでカテゴリーとして「ひと」「暮らし」「しごと」3つの分野で分類して書くことが必要と感じた。読んでいて分かりやすいカテゴリー3つが前提にまとめるのがいいと思う。将来の姿は左に置くべきというのは皆さんと同じ意見。それを3つの分類を意識して書くべき。p23の表を参考に。もう1点。以前審議会の中で、岩崎会長が指摘した「本県は今まで震災・原発などの災害が起きていて、本県ならではの復元力・レジリエンスを持っているということ掲げる姿勢が重要では」という指摘に共感した。これがP29の県づくりの理念あたりと思うが、ただ書きぶりが足りないと思う。	重要な視点だと思う。以前指摘された部分に強化と記載しているが、これまでの震災・原子力災害も含めてイメージできるように書きぶりは修正を検討したい。思想として重要な部分。(復興・総合計画課長)	SDGsと将来の姿の関係性の考え方はNo.4のとおりです。復元力・レジリエンスを掲げるという御意見部分については、御指摘を踏まえ、「県づくりの理念」に記載しました。

< (2) 第2期福島県復興計画(案)について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	川崎部会長	指標について、例えば、P67のホープツーリズム数はこのままいきたいということか。	先行して策定した地方創生総合戦略の指標を参考に入れている。次期総合計画で見直し、改めて反映させたい。今入っているものは参考指標。(復興・総合計画課長)	—
2	岩瀬委員	P4の下の図(建物の図)について、復興の前提となる長期的な取組に土台があって1階、2階の図があるが、個人的には原子炉建屋を想像した。右側に廃炉の写真もあるので。あえて建物のイメージがいいのかどうか。他の人が建屋のイメージあるかどうか分からないが。	—	御指摘を踏まえ、本県の復興は2階建て構造という注釈を入れました。
3	川崎部会長	土台のところの記載について、表現としては「廃炉」ではなく、意味が広い「事故収束」のほうがいいのではないかと。検討してほしい。	—	事故収束という表現は事故直後は用いられていましたが、現在はあまり用いられていません。御指摘を踏まえ、「廃炉など」という表現に修正しました。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
4	岩崎委員	<p>総合計画の議論に戻るが、部会長がおっしゃっていた指標見直しの件について、居住者の数など行政にとっては重要だが、住民にとっては別の指標が必要というのは重要な視点。これは復興計画でも同様。指標は避難者や被災者へのメッセージになる。県は何を目指していくのかを示すものとなるので、県の持続性だけを示すのではなく、住民自身にとって、そこで暮らす避難者や被災者たちにとって、自分達の暮らしがどう生活再建できているのかが分かるような指標づくりが大事である。これから総合計画の議論の中で見直しをしていくという理解でいいか。</p>	<p>ご指摘のとおり。総合計画の議論の中で指標を設定し、復興計画にも反映していく。 (復興・総合計画課長)</p>	—

第4回総合計画・復興計画策定検討部会(1/20)終了後にいただいた意見

< (1) 新たな福島県総合計画(将来の姿、県づくりの理念、地域別の主要施策等)について >

No.	氏名	事後意見	回答内容
1	今野委員	今年4月から改正高齢者雇用安定法により70歳までの就業確保措置が施行されます。このような中で、高齢社会を悲観的な表現とせず今後の社会では当然とした上で、希望や安心を見出す具体策が必要と考えます。 特に、高齢化・人口減少が顕著な本県において、計画では高齢者(表現がネガティブ?)も必要な人的資源と位置づける姿勢は示せないか。	人口減少、高齢化が進み、企業等の人材不足等が懸念される中で、高齢者は、県内経済を支えるとともに、技術や伝統・文化の継承など若い人材の育成面でも重要です。 また、高齢者の積極的な社会参画は、生きがいにも寄与するものと考えます。 新たな総合計画においては、上記の観点を踏まえ、記載を検討いたします。
2	岩瀬委員	(全体)世界レベルの産業研究拠点(以前も類似の指摘)福島県には、震災後、世界レベルの産業研究拠点が構築されましたが、これらは県の大きな資産(宝)であることを施策・計画上も再認識し、前面に打ち出すべきと考えます。現状はイノベーションコースト構想の単独記述や分散記述となっています。イノベーションコースト構想の南相馬ロボットテストフィールド、国際教育研究拠点(今後)、福島再生可能エネルギー研究所、医療機器開発支援センター、環境創造センター等、その活用は世界からも注目されています。これらは産業拡大に留まらず、交流人口の増加、ふくしまの新たなブランドにもなり、若い方に夢を与えます。ふくしまの未来を成す産業振興、人材育成を推進する中核となるものです。 記載については現在、第2章P10「(4)福島イノベーション構想の推進」としての現状の記載、第3章ではp24にありますが単発にしか触れられてません。P26理念、P28基本的な考え方、は正しく大切なことは理解しますが総論、精神論的です。これらの理念、考え方のレベルで「拠点という類まれなふくしまの資産を活かした県づくり」を記載すべきではと考えます。	御意見を踏まえ、県づくりの理念の本文を修正いたします。 なお、福島イノベーション・コースト構想などによる研究拠点を活用した産業振興、人材育成等については、主要施策においても記載を検討いたします。
3	岩瀬委員	資料1 P11 (5)新産業の創出・地域産業の再生 記載の再生可能エネルギー、医療、航空宇宙産業の拡大を含め今後の産業振興にはデジタル化が不可欠であり、その記載があるべきでは。 例)「また、これらの新産業創出、集積には今後デジタル化が必須となるため、情報通信産業(ICT)人材の育成も併せて推進を図る必要があります。」 (具体的な施策については、何らかの関連する施策はあると解釈します。また、県施策に限らず民間、大学もICT人材育成は実施します。)	頂きました記載例を参考に修正いたします。
4	岩瀬委員	P12 下部の「ALPS処理水」の箇所は、ALPS処理水とはの説明に過ぎないのでは。上段のF1の記載のレベルと異なり同列に並べることに違和感。汚染水処理については書き方が難しいことは理解しますが、(良い記載案はないが)せめてこの箇所は「参考:汚染水とALPS」のようなタイトルにされたらいかがでしょうか。	御意見を踏まえ引き続き検討して参ります。
5	岩瀬委員	P14 (今野委員ご指摘同様) 人口年齢構成が高齢化に山が移っていく前提で、高齢者が健康で生きがいを持ち、経験を活かして働き、結果、税金にも貢献していただくことは総合計画上極めて重要です。特に若者が流出傾向にある地方では若者だけに限らず、健康な皆が働いていただくということです。高齢化を、社会保障、医療費面など否定的にとらえるだけでなく、高齢層を活かす視点が必要。	人口減少、高齢化が進み、企業等の人材不足等が懸念される中で、高齢者は、県内経済を支えるとともに、技術や伝統・文化の継承など若い人材の育成面でも重要です。 また、高齢者の積極的な社会参画は、生きがいにも寄与するものと考えます。 新たな総合計画においては、上記の観点を踏まえ、記載を検討いたします。

No.	氏名	事後意見	回答内容
6	岩瀬委員	<p>資料2 P2 ひと分野 政策3 「福島ならではの」教育の充実 施策② の記述。現在の社会環境を鑑みると、情報活用、情報モラルに加えて「情報セキュリティ教育」が重要と考えます。</p> <p>P2 政策4 ふくしまを支える人づくり 施策については既に想定済みのものをボトムアップに記載されているかもしれませんが、今後の社会の環境を考えると人づくりの施策として「デジタル化」は基本となるもので、このレベルの箇所での記載が適切かと考えます。 例) 施策①の()内 「福島イノベーションコースト構想を支える人材、デジタル化人材 キャリア教育に関する取組など」</p> <p>P2 政策6 ふくしまへの人の流れ 産業視点での人の流れを作る施策も重要。イノベーションコースト構想、医療機器試験センターなどは新しい人の流れを作る県としての重要な資源と考えます。</p>	<p>頂いた御意見を参考に追記、修正を検討いたします。</p>

< (2) 次期福島県復興計画(素案)について >

No.	氏名	事後意見	回答内容
1	横田委員	<p>復興計画はスタートが東日本大震災なので、ビフォー(2011年)の写真や数字をきちんと出したほうがいいと思います。 その後10年でここまで進み、2次では・・・と繋げていけばビフォー・アフターの進捗が明確になると思います。</p> <p>それから、写真ですが何年時点のものかわかるようにした方がもっとわかりやすいかと思いました。</p>	<p>御意見を踏まえ、計画素案を修正しました。</p>
2	今野委員	<p>今年4月から改正高齢者雇用安定法により70歳までの就業確保措置が施行されます。このような中で、高齢社会を悲観的な表現とせず今後の社会では当然とした上で、希望や安心を見出す具体策が必要と考えます。 特に、高齢化・人口減少が顕著な本県において、計画では高齢者(表現がネガティブ?)も必要な人的資源と位置づける姿勢は示せないか。</p>	<p>人口減少、高齢化が進み、企業等の人材不足等が懸念される中で、高齢者は、県内経済を支えるとともに、技術や伝統・文化の継承など若い人材の育成面でも重要です。 また、高齢者の積極的な社会参画は、生きがいにも寄与するものと考えます。 新たな総合計画においては、上記の観点を踏まえ、記載を検討いたします。</p>

第4回総合計画・復興計画策定検討部会(1/20)における委員からの主な発言と応答

<部会長あいさつ >

No.	氏名	発言内容
1	川崎部会長	<p>一昨年の12月以来、久しぶりの開催になります。</p> <p>本日の議事としては2つあります。総合計画の素案(総合計画の全体的な構成を示したもの)、それから復興計画の素案となります。</p> <p>総合計画については、前回、計画の柱、骨格等についてお話しいただいたところです。</p> <p>本日は、これまでワークショップや懇談会等、様々な県民の御意見、審議会の中での皆さんからの御意見を踏まえ、ある程度全貌が見える形の案を準備しており、特に、今後、福島県が具体的にどうするべきかというところについて議論していければと思っています。</p> <p>もう1つの復興計画は、素案となります。まさに最終段階に近づいています。本日の審議を踏まえ、今月下旬からパブリックコメントに入っていきたいと思っています。画竜点睛を欠くといったことはあってはいけませんので、改めてしっかりと見ていただき、来たる第2期復興・創生期間を含めた10年間の福島の復興に資するような復興計画にできればと思っています。</p>

<(1) 新たな福島県総合計画(将来の姿、県づくりの理念、地域別の主要施策等)について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	横田委員	<p>(ふくしまの将来の姿について)観光についていえば、現状コロナの中で維持することが大変。観光産業の振興といっても、地元企業の旅館やホテルもあれば外資もある。福島らしさを考えると、地元の歴代の方々をいかにして残していくかが大事。地元雇用なども踏まえてどう維持していくか。そこに繋がられるような10年後が見える感じの内容にできないか。観光は幅が広い産業。観光で一括りにするのではなく、分野として分けてもいいのではと思っている。</p>	—	<p>人口減少が進む中で、福島に人を呼ぶという視点からも、「福島らしさ」を大切にすることは重要であると考えます。</p> <p>御意見を踏まえ、将来の姿については、県民に分かりやすく、希望が持てる記載となるよう検討いたします。</p>
2	今野委員	<p>本文記載の中に、「農林水産業において、就業者数の減少や就業者の平均年齢の上昇が顕著である」との記載がある。次期計画では、高齢化することを悪いこととするのか。高齢者であっても社会や仕事を通じて必要とされることを考えると、高齢化は悪いことではない。今後年齢が上がっていく現実をしっかりと正面から受け止め、高齢者であっても、社会や職場から必要とされる環境づくりの視点にたった計画づくりが必要。福島からすれば、高齢者が生きがいをもって働けるということを肯定的に、事業承継などの部門でそのような方たちを活用する、そのような表現、視点があっていい。</p>	<p>今野会長のご指摘は、ひと・暮らし・しごと・暮らしの分野全体を串刺しする意見と考える。県の人口ビジョンでは、180万人が40年後に100万人になるという予測。ドラステックな変化が起こり得る。2人に1人が高齢者になる。そのようなタイムスパンを見据えて、高齢者も含めた生きがいをつくるということの基本・ベースに据えるべきという意見だと思う。悪いかどうかということではなく、それを前提として施策を検討するということが大事。(川崎部会長)</p>	<p>人口減少、高齢化が進み、企業等の人材不足等が懸念される中で、高齢者は、県内経済を支えるとともに、技術や伝統・文化の継承など若い人材の育成面でも重要です。</p> <p>また、高齢者の積極的な社会参画は、生きがいにも寄与するものと考えます。</p> <p>新たな総合計画においては、上記の観点を踏まえ、記載を検討いたします。</p>
3	松澤委員	<p>○ ひと・暮らし・しごと分野を串刺しにして考える視点が大切。例えば、農林水産業の今一番のテーマは、「もうかる農林水産業」。</p> <p>○ ひと・暮らし・しごとの政策を紐解くと、農林水産業が全てのベースになる。「もうかる農林水産業」の実現がないと、「災害に強く犯罪の起きにくい安全・安心な県づくり」や「過疎・中山間地域の持続的な発展」などの政策にも繋がらない。</p> <p>○ 福島の農林水産業の持続可能性の観点で人材不足も非常に課題であることも踏まえると、それぞれ独立した施策ではなく、すべてを繋げて施策を展開していく視点が必要ではないか。全てが繋がっていて、相互関係があるという前提で主要施策を考えるべきである。</p>	—	<p>個々の政策・施策の相互関係や横断的な視点は重要であると考えますので、このことを踏まえ、主要施策の構築を進めます。</p>
4	岩瀬委員	<p>新型感染症に関する記載について、新たな総合計画は9年スパンで考えるということであり、もっと汎用的に書くべき。例えば、資料2には「新型感染症や災害等の社会を揺るがす事象」と少し汎用化されて記載しているが、「新型コロナウイルス感染症への対策」という記述の箇所もある。今後ワクチン等によって数年でコロナが解決された場合も考えると、汎用性を持たせた計画の書きぶりにすべきと感じた。</p>	—	<p>御意見を踏まえ、汎用的な記載を検討いたします</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
5	岩瀬委員	<p>(将来の姿の部分の)ひとの基本的な考え方の部分、「～自分らしく自信や誇りを持って自立的に自己実現ができるよう～」などの部分は、基本的にはそのとおりだと思う。ただ、これを見た時に、どうすればこうなるのか、どうすればいきいきと仕事が出来て自分のスキルを活かしていけるのか、精神論ではなく具体的にどうつながるのかがこのページでは見えないと感じる。</p> <p>自分らしく活躍できるというのは、独りよがりではなくて、産業などのニーズに沿った自分のスキルがあって雇用に繋がって自分が活躍できるということ。どうすれば実現可能なのかを考えた上での記載になるといいと思う。</p>	—	<p>将来の姿は、そのイメージを県民の皆さんと共有できるよう、その「状態」を示しております。</p> <p>将来の姿を実現するための方策については、第4章の政策や施策、取組により示すこととしております。</p> <p>記載の内容については、引き続き御意見を頂きながら検討いたします。</p>
6	岩瀬委員	<p>(将来の姿について)例えば、ひとに関して言えば、健康長寿や結婚・出産・子育てなど、どちらかというと受け身のものである。それには何の反論もないが、それでいいのかというのが率直な疑問。例えば、一人一人が自分らしく活躍できる社会の実現というのは、社会の求めるニーズに応えるために自分のスキルを高めていくという自分からの視点を書くべきではないか。</p>	—	
7	岩瀬委員	<p>政策を見ると、ひと政策4「ふくしまを支える人づくり」や政策6「ふくしまへの新しいひとの流れづくり」など重要なことであるが、中身を見ると、政策6は国際交流のことであったりする(中身が薄い)。本県が持っているイノベ構想や医療産業などの重要な産業インフラをハブとして人を巻き込むといった産業施策に繋げていく記載が足りないと思う。</p>	—	<p>イノベ構想などの人材育成については、「しごと分野」に記載しておりますが、政策については現在精査中であり、御意見を踏まえ、主要施策の構築を進めてまいります。</p>
8	岩崎委員	<p>コロナ感染症の位置付けについて、「乗り越えた」との表現があったが、計画完成時にどの段階になっているかが見通せない状況である中で、今回の感染症により改めて見えてきたことを今後10年間の県づくりに反映できないかと考えている。</p> <p>人が集中していないことや食糧が地域内で賄えること、狭域での観光など、福島のような地方だからこそ発揮できる強みがあり、オルタナティブな取組の可能性が今求められているのではないか。地方への目線、農山村の価値への目線は以前よりも強まっており、これまでの福島の経験を沢山活かせると思う。</p>	—	<p>「乗り越えた」との表現は、御意見を踏まえ修正いたします。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により課題やこれを踏まえた県づくりについては、改めて整理の上お示しいたします。</p>
9	岩崎委員	<p>農林水産業について、中山間地域では農地の規模拡大もできない状況。しかし農業は続けることによって地域社会を維持できる役割を持っており、儲からなくても続ける必要がある。「もうかる農林水産業」を実現しつつ、農業の多面的機能のようにお金に繋がらない価値も大切に、調和のとれた計画になるとよいのではないか。</p>	—	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮も重要な視点であると考えており、これを踏まえ、主要施策の構築など調和のとれた計画となるよう記載を検討いたします。</p>
10	前澤委員	<p>社会で活躍する人が高齢化している。活躍している人のノウハウを色々な人に繋がられる仕組みを作ってほしいと思う。若い人はどうしていいかわからないだけで、こうすればいいんだと導いてあげれば知恵や工夫が出てくる。若い人を育てて社会に適應できる力を身に付ける必要があると考える。</p>	—	<p>少子高齢化が進む中で、本県が持続可能な社会を進めていくためには、担い手の育成や技術の継承等、若者の育成は重要な要素であると考えます。</p> <p>それらの観点を踏まえ、主要施策において検討いたします。</p>

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
11	前澤委員	中高生は多感であり、原発問題や台風被害、そしてコロナで心を痛めていて、虐待やいじめや傷つけ合いが増えている。それを配慮した上で、みんなで社会を支えていこうという仕組みができればいいと思う。	—	新たな総合計画においては、誰もが安心していきいきと暮らせる県づくりを目指し、相談体制や各種支援体制の充実を図るとともに、学校や家庭、地域が連携した社会全体で支える視点を大切に、主要施策において検討いたします。

< (2) 次期福島県復興計画(素案)について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
1	岩瀬委員	心身の健康の「県民の健康の保持・増進」の成果として、県民健康調査を記載すべき。課題には県民健康調査の記載があるが成果に記載がないので、何もやっていないというように誤解されるおそれがある。	—	御意見を踏まえ、計画素案を修正しました。
2	横田委員	県が目指す目標(将来の姿)や数値など、指標とまではいかないうちでも目標とする数値等があるならば文章の中に入っていた方が分かりやすいのではないか。	—	御意見を踏まえ、目指す姿の書きぶりなど計画素案を修正しました。 なお、目標となる数値については、現在、次期総合計画において検討している段階であり、また、各部局の計画においてもそれぞれの指標の目標値の設定作業を進めている段階であることから、計画素案には記載ませんが、次期総合計画の策定に合わせて別途整理いたします。
3	今野委員	東日本大震災で何を学び、どういった課題が改善されたかを計画の中に盛りこめれば良い。	—	第1章の「主な復興の成果と課題」において、「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化」の箇所の一つの例として記載しておりますが、事業構築に当たった参考として、担当部局に頂いた意見をつながせていただきます。
4	今野委員	ICTの環境整備によるデータベースを活用したメンタル支援といった対応も必要ではないか。	—	事業構築に当たった参考として、担当部局に頂いた御意見をつながせていただきますとともに、デジタル化に関する御指摘であるのとらえ、デジタル変革についての記載を充実しました。
5	今野委員	復興の過程の中で失われてしまった「福島県の良さ」にも目を向け、計画に反映する必要があるのではないか。	—	御意見の趣旨は、県づくりの理念に関係の深いものと考えます。復興計画は総合計画のアクションプランであることから、頂いた意見を次期総合計画の策定に生かしてまいります。
6	岩崎委員	SDGsに触れるのであれば、福島県の震災・原発事故からの復興に向けて、具体的にどのような形でSDGs理念を生かしていくのかを強調して記載すべき。	—	御意見を踏まえ、計画素案を修正しました。
7	岩崎委員	SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は、様々な立場にある全ての被災者に対して、福島県からの大切なメッセージになり得る。	—	御意見を踏まえ、計画素案を修正しました。
8	松澤委員	SDGsについては、今後、全ての取組に関わる理念であるので、現在の復興計画の案分のように対応表のような形でとどめるのではなく、文章として表現した方がよいのではないか。	—	御意見を踏まえ、計画素案を修正しました。

No.	氏名	発言内容	応答内容等	事務局回答
9	松澤委員	今回の感染症を一つのきっかけとして、医療や福祉サービスの提供体制や子育て環境、新たな働き方などの見直しを行う機会になる。	—	感染症をきっかけとする1つの例として、デジタル変革についての記載を加筆し、主な取組も記載いたしました。また、事業構築に当たっての参考として、担当部局に頂いた御意見をつながせていただきます。

第5回総合計画審議会(11/26)終了後にいただいた意見

< (1) 新たな福島県総合計画について >

No.	氏名	事後意見	回答内容
1	岩瀬委員	資料1-1 「・ふくしまにいる、つながることを誇りに次の世代へ」 この記述が議事録的なものではなく総合計画に記載として残っていくものであれば、「ふくしまにいる」という表現が真っ先にあり、避難されている方がどう捉えられるか懸念します。良い代案がないのですが、「ふくしまを誇りに、ふくしまとつながることを誇りに次の世代に」などの表現がよろしいのでは。	「誇り、連携・共創、挑戦」は、総合計画に掲げる基本目標の実現に向けた推進力となる一体の価値観、さまざまな取組を推進する上で必要かつ普遍的な価値観として整理しております。総合計画策定においては、ふくしまに関わるさまざまな方々の状況等を踏まえ、文言、表現の整理を進めていきます。
2	岩瀬委員	資料1-6 (審議会にて発言をしましたが) 「リアルとバーチャルのバランスの確保」はやはり一般には意味がわからないかと思います。行政や政府がデジタルの中にある社会、ビジネスがバーチャルで完結する社会が確実に来るものの、「電子政府」などの言い方に比べCPS(Cyber Physical System)やReal vs Virtualの言葉はまだ一般的ではありません。対応の方向性の記載であれば、「デジタル化(AI,IoT等)により課題解決の取り組みを推進」くらいが適切では。	コロナの影響で、当初計画したことができなくなっている状況から、これまで行ってきたことと、バーチャルを使っていくバランスが重要であると考えております。総合計画策定においては、デジタル化という文言も踏まえたより県民に分かりやすい表現となるよう検討していきます。
3	酒井委員	資料1 基本的な考え方について →福迫委員の意見に賛成です。 資料1左側の表に、これまでの審議会・部会での基本的な考え方として、< 誇り、連携・協働、挑戦、一人ひとりの想いを大切に >を大事にしたい考え方として、進めてきたかと思います。今回、議論整理をしたことで、上記の言葉は、「基本目標を実現するための価値観」と整理されています。改めて示された基本理念は、言葉がきれい、考え方は整理されていると思いますが、現在の福島県の現状を考えるといかがなものでしょうか…。東日本大震災・原発事故・台風19号被害、新型コロナウイルスなどの危機から、未来に向けた生活の創造をする時には、背中を押してくれるような強い言葉の方が、一人ひとり頑張っていくと感ぜられると思います。 今後の骨子案をまとめるにあたり、各委員よりSDGsを取り入れた「福島らしさ」という意見が多かったと思いますが、2050年に脱炭素社会を目指すというような、具体的な未来像があると、県民にもわかりやすく伝わるので良いと思いました。	「誇り、連携・共創、挑戦」は、総合計画に掲げる基本目標の実現に向けた推進力となる一体の価値観、さまざまな取組を推進する上で必要かつ普遍的な価値観として整理しております。今後もふくしまに関わるさまざまな方々の状況等を踏まえ、文言、表現の整理を進め、また、県民により分かりやすく、共感を得られる総合計画となるよう検討を進めてまいります。

< (2) 令和3年度における重点施策体系について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
1	岩瀬委員	<p>1. 新型コロナウイルスへの対応は独立した施策ではなく、様々な施策の中に影響を及ぼし反映されてくるものという事務局説明には同意です。その場合に、現在黄色で※印で書かれている記載(「全てのプロジェクトで、新型コロナウイルスの、、、」)が全施策に効いてくるという、もっと強調した表現にすべきかと(縦に黄色の線を入れるとか)。</p> <p>2. 「行政デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」(記載ではなくこの施策の説明の仕方について)高齢者を含む住民にとってのDXとは何かをもう少し丁寧に説明すべきでは。例えば、窓口に行かなくて済む行政手続きは楽であり、コロナ下での密を避けられる、また防災や福利厚生上で安全性、利便性の向上など高齢者にとってもメリットが大きいものを含むのが行政デジタルトランスフォーメーションです。ITを苦手とする方も包み込むものになるべきです。所謂デジタルデバイドはあってはならないものです。</p>	<p>1. 新型コロナウイルスへの対応は、重点施策体系の全てのプロジェクトに関係するものであると考えます。今後も表現方法等の工夫により、県民に分かりやすいものとなるよう努めてまいります。</p> <p>2. DXを推進する上では、県政のあらゆる分野において既存の仕組みや仕事のやり方を、県民目線で見直すことが重要であると考えております。子どもから高齢者まで年齢を問わず、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現できるよう、DXの推進に努めてまいります。今後も表現方法等の工夫により、県民に分かりやすいものとなるよう努めてまいります。</p>
2	酒井委員	<p>8つの重点プロジェクトの方向性は良いと思います。この短い文章の中に入れこまれたキーワードはとても重要だと感じます。ぜひ、「防災」というキーワードも「安全・安心な暮らしプロジェクト」になると思いますが、追加してほしいと思います。</p>	<p>近年、災害等が激甚化、頻発化する中で、「防災」という視点は県民生活において重要な視点であると考えており、今後も「自助」「共助」「公助」の連携により取り組む必要があると考えます。令和3年度の重点施策、新たな総合計画において「防災」の視点をしっかりと踏まえながら進めてまいります。</p>

その他

No.	氏名	発言内容	応答内容等
1	岩瀬委員	<p>1. 「地産地消」 「地産地消」は今までの委員指摘に複数出てきてますが、今回の資料上には言葉としては表れていません。再生可能エネルギー導入も原発に依存しないことに加え、エネルギーの地産地消です。コロナ下での地方分散化の流れの中でも食物、人材などの「地産地消」はキーワードとなります。持続可能社会、SDGsでもしかり。どこかの箇所に記載すべきではないでしょうか。</p>	<p>今般の新型コロナウイルス感染症を機に、「地産地消」の視点が改めて重要であることが認識されたと考えております。「地元のもの地元で活用する(県産品、県産材の利活用、県内観光・交流施設等の利用拡大、人材育成等)」、個々の地域資源を見つめ直し、地域自らがそれらの地域資源に愛着を持って積極的に利活用する「地産地消」の推進を総合計画に取り入れ推進していきたいと考えております。</p>
2	岩瀬委員	<p>2. 言葉の使い分け、統一 「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と「デジタル化」の言葉が出てきています。ITの活用によるビジネスモデルや組織を変革することを強調してDXが使われるようですが、「デジタル化」で捉える方がわかりやすいことがあります。また、AI・IoT等もデジタル化の一環としての新技術とも捉えられます。明確に使い分けされている場合は、わかるようにされた方が良いと思います。(そもそもIT関連用語はわかりにくいものが多く、ブームもあります)</p>	<p>今後の総合計画策定にあたり、文言の整理、統一を図り、県民に分かりやすい総合計画となるよう努めてまいります。</p>

第5回総合計画審議会(11/26)における委員からの主な発言と応答

< 会長あいさつ >

No.	氏名	発言内容
1	岩崎会長	中断をしていたこの10カ月間、新型コロナウイルス感染症の影響で社会情勢は大きく変わった。1年前には想像もつかなかった生活を私たちは送っている。その間、委員の皆様もいろいろな思いを抱かれてきているかと思う。この間のさまざまな行動面、特にこのパンデミック、あるいは大災害時には社会的に弱い立場の人ほど深刻な被害を受けているということが明らかになっている。ぜひ皆様には、県民の立場の視点に立ってたくさんの御意見を頂戴できればと思う。来年9月の総合計画策定に向けて、福島県の目指す未来・将来を実現するための方策について議論を深めていきたいと思うのでよろしく願いたい。

< (1) 新たな福島県総合計画について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
1	今野委員	コロナの状況分析について、コロナによって起きた変化で「失業への不安」とあるが、実際に解雇が起きている大変厳しい状況である。 見えてきた状況として、「働き方改革」と課題をくくっているが、雇用や経済活動という視点で個別に示すべきではないか。	状況が刻一刻と厳しい方向に向かっていることも踏まえ、内容を更新していかなければならないし、具体的な施策にも落とし込んでいくことが必要と考える。(復興・総合計画課長)
2	今野委員	福島医大の協力により実施したアンケート調査で、景気やコロナによる不安により、働く人のメンタルが傷んでいることがわかった。 景気悪化により自殺者が増えてくるだろうし、女性の自殺者が増えている傾向がある。 県民の健康、フィジカルだけでなく、メンタル的な部分のフォローアップについても加えていただきたい。	メンタルも踏まえた丁寧な事業構築、対策を今年度、新年度に進めていくことが必要と考える。(復興・総合計画課長) 健康づくりを推進しているが、メンタル的な自殺対策も重要だと認識している。(保健福祉部)
3	岩瀬委員	資料中の表現で、「複合災害の中から生まれた誇り」とあるが、「複合災害からの復興の過程で生まれた共助・誇り」と記載した方がいいのではないか。	御意見を踏まえ、修正するよう検討してまいりたい。(復興・総合計画課長)
4	岩瀬委員	同じく、「AI・IoTの発達に伴う仮想空間、仮想社会」について重要だと思うが、あまり浸透していないので、単に「デジタル化」でいいのではないか。	御意見を踏まえ、修正するよう検討してまいりたい。(復興・総合計画課長)
5	岩瀬委員	「身体的距離の確保」について、例えば、「密から疎へ」、「遠隔の必要性」という言葉の方が分かりやすいのでは。 また「リアルとバーチャルのバランスの確保」について、どのあたりがバランスなのか、行政サービス、テレワーク等デジタルを利用しながらということなのであれば、「リアルとバーチャル」という表現ではなく、単にデジタル化という表現にとどめてはどうか。	「身体的距離の確保」については議論を深めて修正していきたい。 「リアルとバーチャルのバランス」については、コロナの影響で、当初計画したことができず、次年度予算策定にあたって単純に去年と同じようにはいかなくなっている。去年と同じことをできるようにしつつ、そこでバーチャルを使っていくことが大事だと考える。「デジタル」ということを踏まえ深堀りしていきたい。(復興・総合計画課長)
6	岩瀬委員	コロナによって起きた変化については、「企業業績の悪化に伴う雇用減少」とストレートに記載したほうがいいのではないか。	—

No.	氏名	発言内容	応答内容等
7	橋本委員	菅総理が2050年までに脱炭素を目指すと掲げたように、各国で加速度的に環境に配慮した施策を打ち出している。 本県も再エネ先駆けの地を目指してきたが、「脱炭素」というキーワードを総合計画に入れ込む必要があるのではないかと。	再生可能エネルギー先駆けの地として、本県は震災以降、懸命に取り組を進めており、現状、県内電気エネルギーの8割程度は再生可能エネルギーでの発電のところまで来ている。さらに進めるため、身近な取組を進めていく必要がある。それはSDGsの基本的な考え方と合ってくる。また、グリーンリカバリーという考え方もあり、それらを反映できればと考える。(復興・総合計画課長)
8	橋本委員	SDGsの17のゴールを目指すとき、原発事故等もあるため、「脱炭素」というキーワードが、SDGsで内包させてしまうとぼやけてしまう場合がある。明確に言葉として打ち出していくことが必要ではないかと。	委員の皆さんの訪問でいただいた意見の中にも、震災・原発事故の経験をより新しい総合計画の礎とすべきではとの意見も多かった。橋本委員の意見も踏まえ考えていければと思う。(岩崎会長)
9	和田委員	「コロナによって起きた変化」について、「休校措置をきっかけとして、家族のために休みをとる意識が向上」とあるが、休校措置により働き方を考えるきっかけとなったが、一方で子どもを預ける先がなく、収入面で貧困化が進んだとも言われている。職員間の意見ではどのような感覚の意見があったかお聞きしたい。	生活者の視点を大事にして意見交換をしてきたが、実際に休校により預け先がない中、夫婦間で休みを調整した等様々な意見があった。(事務局)
10	福迫委員	「基本理念(「多様性に対して寛容」、「変化に対してしなやか」、「魅力に対して関心を持ち育てる」)」と「基本目標を実現するための価値観(誇り、連携・共創、挑戦)」が逆ではないかという印象。	文言、価値観という表現の整理については、今後の策定において相談させていただきたい。(復興・総合計画課長)
11	福迫委員	震災や台風、コロナを経験した本県の今後10年間の計画として、県民には、本当に福島県に住んでいて大丈夫なのかという感情がある。	
12	福迫委員	県民が暮らす福島がこれからもっと良くなっていくということを感じさせるという意味では、これまで審議会で議論してきた「誇り、連携・共創、挑戦」を深掘りしたほうが近いのではないかとと思う。	
13	福迫委員	基本理念の表現は、福島県民は多様性に不寛容であるので多様性に対して寛容になりましょうとか、福島は魅力はあるんだから県民はもっと関心を持ちなさいと県が上から目線で言っているニュアンスに聞こえるので表現を検討してほしい。	
14	長林委員	「幾重の災害で県民が復興の進捗を実感できない」とあるが、近年の災害の激甚化という課題を踏まえると各地域の在り方の検討・構築は非常に重要であるので、過疎地や都市地域で災害が起きたときの防災の在り方など、防災を意識した地域社会の在り方という項目を入れると10年、20年を見越した計画になるのではないかとと思う。	意見として承りました。(復興・総合計画課長)

No.	氏名	発言内容	応答内容等
15	伊藤委員	「リアルとバーチャルのバランスの確保」や「震災・原発事故の経験・教訓を持つ本県ならではの視点」という対応の方向性はそのとおりだと思う。一方で、東日本大震災・原発事故の時に高齢者にタブレットが配られたが結局使われなかったという事例があった。デジタル化を進めていくという視点に加えて、対応できない人に対する配慮が必要である。	そういった事実を確認しながら、予算編成、事業構築を進めていく。 総合計画の中でもそのようなことを配慮すべきこととして意識づけていきたい。(復興・総合計画課長)
16	岩崎会長	伊藤委員が言ったように、避難地域の高齢者にタブレットを配ってもなかなか活用できなかったという話をよく聞く。むしろ、防災無線やラジオなどをうまく活用して情報提供するといったことが、震災・原発事故を経て本県が得た貴重な経験だと思う。長林委員も言っていたが、地域ごとにどのように防災意識・体制を構築するかというところに福島の経験を活かすことが出来ると思うので、一般論的な話ではなくて、より福島の経験を踏まえて何が出来るのかといった計画になるといいと思う。	—

< (2) 令和3年度における重点施策体系について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
1	樋口委員	行政DXの推進とは具体的にどのようなものか	今までやってきたことをデジタルに置き換えることで、経済や働き方の考え方を換え、新しい価値を生み出していこうというもの。自分たちの業務、行政サービス、地域社会の中で、デジタルに置き換わったときにどういった効果が生まれるかを精査しながらデジタル化を推進していこうという考え方である。(復興・総合計画課長)
2	橋本委員	「④産業推進・なりわい再生プロジェクト」の2つ目にある再生可能エネルギーについて、「蓄電池の活用」も記載してほしい。福島県は再エネの導入が進んでいるが、つくるのはできたがどう県内で消費していくかと考えた時に、カギになるのが蓄電池である。	水素も蓄電の技術であり、蓄電池についてはこれからエネルギー分野において重要になっていくと考えられる。事業構築も含めて、具体的に検討してまいりたい。(復興・総合計画課長)
3	福迫委員	「※全てのプロジェクトで新型コロナウイルスの影響を十分考慮して事業を構築」とあるが、重点施策体系が総合計画の中繋ぎのような役割となる中で、新型コロナ対策を体系の中でどのように位置付けているのか伺いたい。新型コロナウイルス対策を踏まえた重点施策体系なのか、コロナ対策とは別にやらなければならないことをまとめたものなのか。 今日の朝刊(民報)にも出ていたが、県民はコロナ対策を主眼に置いた体系だと思うかもしれないが、そのように見ると、この体系は新型コロナ対策を十分意識したものであるということがあまり見えてこない。 言葉としては「テレワーク」「デジタル化」など出ているが、例えば「安全・安心な暮らし」のところにコロナによる被害についても入れ込むなど、十分コロナを意識した施策体系でやっていくので来年度の福島県は大丈夫だ、という形で進める必要がある。	体系は新年度予算の編成に繋がるものであるが、感染症対策と経済対策を回していくことを考えたときに、まず「これまでやってきたこと・できていたこと」をどう将来に繋げていくかという視点で整理している。 最終的にコロナが無くなった場合には、8つのプロジェクトが脈々と動いていくことになるが、コロナ対策については、具体の予算編成の中できっちりやっていくことになると考えている。(復興・総合計画課長) 右側の8つのプロジェクトについて、確かに県民の視点からどう見られるのかということを意識したときに、「これまでやってきた事業を変わずにやっていく」という面が強く出すぎているかもしれないと感じた。 「コロナを考慮した上で来年度もやっていく」という点が見えづらくなっているのを、御指摘を踏まえて修正するよう検討してまいりたい。(企画調整部長)

No.	氏名	発言内容	応答内容等
4	長林委員	重点施策体系のイメージ図はとても分かりやすい。復興・再生と地方創生におけるそれぞれのプロジェクトが重なり合っており切れ目ないことが伝わる。一方、8つのプロジェクトの具体をみると復興・再生と地方創生が色分けされており、リンクしていたプロジェクトが分かれてしまっている。柱建てとしては良いが見せ方の工夫が必要ではないか。	御意見として賜る。事業構築をする時に、まず1つの面から考えてそれから多面的に見るということがあるため、最初から多面的に考えることを意識し、各部局と共有しながら進めていく。(復興・総合計画課長)
5	岩崎会長	コロナにより失業者やメンタルの問題、女性の自殺者の増加などのデータが出ているので、これらをどのように重点施策体系に取り込んでいくのか伺いたい。	1つ1つの事業をどのように成果をあげてやっていくかということを考えた時のコロナ対策であり、その中には今御指摘のあった問題も含まれる。雇用や女性など基盤となっている部分が影響を受けており、ここが崩れてしまうと元々の成果にも影響が出てくるため、各部局でそれぞれ事業を構築する時に、丁寧に見ていくことを愚直に進めていくしかないと思っている。(復興・総合計画課長)